

## 2

# 生活保障に対する考え方

生活保障に対する考え方について、現在の準備状況と今後の拡充・縮小意向とともに、保障領域別に各々必要と考える資金額、現在の経済的備えに対する安心感・不安感、期待できる準備手段といった形で尋ねている。

### (1) 生活保障の準備状況、準備意向

#### (ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子どもの5つの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が58.0%（前回57.2%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」50.7%（前回50.6%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」47.4%（前回45.9%）となっている。

時系列でみると、「世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」で2018（平成30）年以降、一貫して増加している。前回と比較すると、「配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が2.5ポイント増加している。（図表Ⅱ-7）

〈図表Ⅱ-7〉生活保障の準備状況（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもの要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2024 (令和6)年	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
2021 (令和3)年	50.6	57.2	32.9	19.2	23.2	37.6	45.9	25.0	14.5	12.8	16.7	22.8	15.9	3.8	3.0	4.6	0.7	17.0	6.1
2018 (平成30)年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
2015 (平成27)年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	—	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
2012 (平成24)年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	—	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

\* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「子どもが万一の場合の資金準備」は「35～39歳」から「45～49歳」の層で、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「35～39歳」から「55～59歳」の層で、「子どもの教育、結婚への資金準備」は「30～34歳」から「50～54歳」で、それぞれ高い。

また、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、「世帯主の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」から「75～79歳」の層で、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「65～69歳」および「75～79歳」から「85～89歳」の層で「配偶者の老後の生活資金の準備」は「60～64歳」、「65～69歳」および「75～79歳」で、「配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備」は「60～64歳」から「80～84歳」の層で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-8)

〈図表Ⅱ-8〉生活保障の準備状況（世帯主年齢別）（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全体	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
29歳以下	40.0	38.1	10.5	9.5	17.1	29.5	26.7	6.7	5.7	6.7	7.6	10.5	8.6	1.0	0.0	0.0	0.0	33.3	5.7
30～34歳	54.1	56.8	24.0	15.8	31.7	39.3	43.7	15.8	9.3	15.3	21.9	25.1	22.4	2.7	2.7	6.0	0.0	18.6	6.0
35～39歳	55.0	54.5	22.9	16.8	31.0	41.6	45.5	17.6	11.5	17.3	30.4	32.4	32.7	3.6	3.6	6.7	0.0	16.5	4.7
40～44歳	51.0	53.3	27.3	17.5	30.3	39.3	46.8	22.0	14.0	16.0	24.8	31.5	30.8	4.3	6.5	6.0	0.0	18.3	8.8
45～49歳	52.3	59.4	26.7	14.2	29.6	38.6	49.4	20.5	9.8	16.1	22.0	33.3	29.1	3.2	4.2	4.6	0.2	16.1	4.6
50～54歳	49.2	55.2	28.2	14.9	23.9	32.8	44.0	19.1	9.5	11.8	18.7	30.3	22.0	2.1	2.9	4.6	0.0	19.9	4.8
55～59歳	46.7	64.0	34.7	24.3	29.0	32.4	54.0	26.4	16.4	16.7	19.3	31.9	15.4	5.0	2.9	6.3	1.0	14.1	5.2
60～64歳	51.6	64.1	38.7	23.3	25.8	39.2	50.4	30.6	19.7	17.7	14.9	22.3	8.9	3.8	3.0	5.3	0.5	13.9	2.8
65～69歳	57.1	65.6	45.0	30.2	24.1	44.7	55.0	36.8	24.3	18.0	13.0	19.6	7.4	5.0	2.9	5.3	1.1	12.7	2.9
70～74歳	49.0	59.6	37.7	24.3	20.8	37.5	46.1	27.7	19.6	14.0	8.1	14.2	4.4	5.1	3.4	5.4	0.5	17.6	4.4
75～79歳	47.3	59.0	41.8	25.6	19.0	38.5	50.2	35.9	22.7	14.3	10.3	12.5	4.8	4.8	2.9	4.8	0.4	16.1	3.3
80～84歳	47.2	50.3	34.8	30.4	15.5	36.0	40.4	27.3	23.0	13.0	10.6	12.4	2.5	6.8	5.6	7.5	0.0	23.6	3.1
85～89歳	53.1	40.8	30.6	32.7	18.4	26.5	30.6	24.5	22.4	14.3	22.4	14.3	0.0	12.2	2.0	2.0	0.0	28.6	4.1
90歳以上	31.3	43.8	31.3	18.8	6.3	18.8	31.3	18.8	18.8	6.3	12.5	18.8	0.0	12.5	12.5	6.3	0.0	37.5	6.3

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、いずれの項目についても概ね世帯年収が多くなるほど高くなる傾向がみられる。(図表Ⅱ-9)

〈図表Ⅱ-9〉生活保障の準備状況(世帯年収別)(複数回答)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなかった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明	
全 体	50.7	58.0	32.3	20.9	25.5	37.6	47.4	24.9	15.8	15.3	17.7	24.7	16.8	4.1	3.6	5.4	0.4	17.4	4.7
200万円未満	35.1	43.8	23.1	13.9	18.8	17.8	21.6	12.0	9.1	7.7	7.7	11.1	3.8	1.0	1.4	1.9	0.0	35.1	6.7
200～300万円未満	42.0	48.7	28.0	16.9	16.0	28.0	37.6	22.2	11.7	9.9	9.9	14.3	6.1	2.9	2.3	2.0	0.9	25.1	3.5
300～400万円未満	47.7	56.6	31.3	21.1	18.9	31.1	42.6	22.8	15.1	11.5	9.6	14.9	7.2	1.9	1.9	2.6	0.4	20.0	4.9
400～500万円未満	44.2	55.6	28.8	19.1	22.3	33.7	41.6	20.6	13.9	12.7	13.1	20.4	9.9	3.9	2.6	3.6	0.4	19.7	5.2
500～600万円未満	50.9	57.6	30.5	21.3	27.6	38.0	47.8	23.0	16.9	15.0	17.7	25.7	18.4	4.4	4.0	7.5	0.0	15.9	5.6
600～700万円未満	51.1	58.5	32.1	20.3	27.5	38.2	49.7	25.8	15.1	17.0	22.3	29.7	22.0	4.9	3.8	4.7	0.0	15.4	4.9
700～1,000万円未満	56.7	61.8	33.9	20.9	29.0	44.0	53.8	27.0	15.2	18.5	22.9	31.5	24.4	4.7	4.6	7.3	0.6	12.8	4.8
1,000万円以上	63.9	68.3	43.2	28.8	37.4	52.6	62.5	35.5	24.4	22.5	28.0	35.5	26.4	7.1	5.9	8.8	0.2	9.7	3.1

## (イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が34.6%（前回32.4%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」29.6%（前回27.2%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」26.2%（前回25.6%）となっている。

時系列でみると、世帯主、配偶者、子どものすべての生活保障準備項目で2018（平成30）年以降、増加傾向が続いている。前回と比較すると、「配偶者が万一の場合の資金準備」および「子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」が2.6ポイント、「配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備」および「子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備」が2.5ポイント、「配偶者の老後の生活資金の準備」が2.4ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-10）

〈図表Ⅱ-10〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
2024 (令和6)年	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7
2021 (令和3)年	22.7	16.6	32.4	25.6	21.7	18.0	15.0	27.2	21.0	15.5	13.4	11.9	18.6	10.5	9.2	10.6	0.4	34.5	11.7
2018 (平成30)年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
2015 (平成27)年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
2012 (平成24)年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

\* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主年齢別にみると、「54歳以下」の層ではほとんどの生活保障準備項目が高くなっている。一方、「65歳以上」の層ではほとんどの生活保障準備項目が低くなっている。（図表Ⅱ-11）

〈図表Ⅱ-11〉 今後増やしたい生活保障準備項目（世帯主年齢別）（複数回答）

	(%)																			
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7	
29歳以下	39.0	38.1	32.4	23.8	35.2	25.7	28.6	27.6	21.9	21.9	14.3	18.1	24.8	9.5	11.4	11.4	0.0	29.5	2.9	
30～34歳	36.1	21.3	35.0	25.7	30.6	30.6	25.1	35.5	26.8	29.0	29.0	23.5	32.8	20.8	20.8	19.7	0.0	22.4	6.6	
35～39歳	36.3	24.6	41.1	29.1	29.9	34.4	24.9	38.8	30.2	28.8	25.1	22.6	39.1	22.6	21.8	20.9	0.3	24.9	6.1	
40～44歳	34.8	27.3	45.5	34.5	34.3	27.5	24.0	37.8	27.8	28.5	25.8	23.5	35.3	18.8	19.3	19.0	0.5	28.0	6.0	
45～49歳	31.3	19.8	45.2	33.3	30.8	25.4	17.1	38.9	29.8	23.0	23.0	17.6	34.2	17.6	18.3	19.1	0.5	25.4	7.1	
50～54歳	32.2	22.4	49.8	34.2	33.0	23.4	17.6	36.7	26.6	22.0	19.5	19.3	29.0	15.6	15.4	17.8	1.0	26.1	7.7	
55～59歳	26.4	15.7	45.7	32.1	27.2	24.0	14.9	38.1	27.2	20.1	13.3	9.7	19.1	8.6	8.4	11.5	0.8	25.6	7.3	
60～64歳	19.2	11.9	33.9	21.8	17.5	15.9	10.6	28.4	20.0	15.7	9.6	8.9	11.4	7.6	6.1	10.1	0.0	37.2	10.1	
65～69歳	15.9	11.9	27.8	22.8	15.6	13.8	9.8	25.7	18.3	10.3	7.7	5.8	7.7	9.0	7.1	8.5	0.3	43.9	11.4	
70～74歳	12.3	7.4	16.2	15.9	6.9	9.8	6.9	15.4	13.0	7.4	3.9	2.9	2.7	4.2	2.2	5.1	0.0	52.7	11.5	
75～79歳	11.7	6.6	12.5	16.5	6.2	9.9	5.5	11.4	11.0	4.4	2.9	2.2	3.7	4.0	4.0	5.5	0.4	56.4	13.2	
80～84歳	11.2	12.4	9.9	12.4	6.2	9.9	10.6	8.7	11.8	3.7	6.2	5.0	3.1	6.8	4.3	6.2	0.0	59.0	9.9	
85～89歳	6.1	4.1	6.1	10.2	2.0	0.0	0.0	2.0	4.1	0.0	4.1	6.1	2.0	10.2	4.1	2.0	0.0	65.3	14.3	
90歳以上	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	12.5	

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」ではほとんどの生活保障準備項目が高くなっている。一方、「400万円未満」の層ではほとんどの生活保障準備項目が低くなっている。(図表Ⅱ-12)

〈図表Ⅱ-12〉今後増やしたい生活保障準備項目(世帯年収別)(複数回答)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもの要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特になし	不明
全 体	25.0	17.2	34.6	26.2	22.8	20.6	15.3	29.6	22.5	18.0	15.1	13.1	20.5	12.3	11.7	13.2	0.4	35.6	8.7
200万円未満	19.7	12.5	20.7	16.8	12.5	8.2	5.8	11.5	7.2	5.3	9.6	5.8	8.2	4.8	4.3	5.8	0.0	52.9	8.2
200～300万円未満	16.6	13.1	23.0	18.1	15.5	9.0	9.3	14.9	12.0	8.2	9.0	7.3	7.9	6.1	6.1	6.7	0.0	48.1	9.9
300～400万円未満	21.5	15.5	25.5	21.1	16.2	16.0	9.8	19.1	15.5	11.1	9.1	9.1	12.3	7.4	6.8	8.7	0.2	45.1	8.1
400～500万円未満	27.5	18.5	29.4	25.3	23.2	23.2	17.4	23.0	21.2	16.7	15.9	13.7	17.6	11.8	11.4	12.0	0.2	38.6	7.1
500～600万円未満	28.4	19.6	39.9	30.9	26.1	22.5	18.6	36.3	24.4	23.2	18.0	15.2	26.5	12.9	11.9	12.7	0.4	29.9	9.0
600～700万円未満	30.5	18.7	43.1	33.0	30.5	25.8	19.0	36.5	30.2	25.3	20.9	17.3	27.7	16.8	16.5	19.2	0.5	27.5	6.6
700～1,000万円未満	31.4	22.0	44.8	31.3	29.2	29.1	21.1	41.1	30.2	24.8	20.8	17.5	28.9	18.0	17.1	19.0	0.7	26.2	7.7
1,000万円以上	19.6	13.7	38.3	26.7	22.0	18.3	13.2	35.5	25.1	18.3	12.6	12.3	22.0	12.5	11.5	13.7	0.4	30.8	11.4

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が69.5%（前回66.5%）で大半を占めている。

前回と比較すると、「特にない」が3.0ポイント増加している。（図表Ⅱ-13）

〈図表Ⅱ-13〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

	(%)																		
	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
2024 (令和6)年	1.3	1.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8	1.1	1.3	1.2	1.0	0.4	69.5	24.4
2021 (令和3)年	1.7	1.5	0.8	0.8	0.9	1.2	1.2	0.5	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	66.5	28.2
2018 (平成30)年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
2015 (平成27)年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	—	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1
2012 (平成24)年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	—	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6

\* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの



## (2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

### (ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は354万円（前回327万円）、平均必要年数は17.3年間（前回17.1年間）となっている。平均総額は6,283万円（前回5,691万円）で、世帯年収の9.4年分（前回9.1年分）となっている。

前回と比較すると、平均必要年数にほぼ変化がない中、平均年間必要額が27万円増加した結果、平均総額が592万円増加しているが、世帯年収も41万円増加している。（図表Ⅱ-14）

〈図表Ⅱ-14〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総 額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総 額/ 世帯平均年収 (年分)
2024 (令和6)年	354	17.3	6,283	669	9.4
2021 (令和3)年	327	17.1	5,691	628	9.1
2018 (平成30)年	327	16.7	5,558	604	9.2
2015 (平成27)年	328	16.8	5,653	598	9.5
2012 (平成24)年	331	16.5	5,514	589	9.4

\*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値として算出

世帯主年齢別にみると、平均総額は「29歳以下」、「35～39歳」および「40～44歳」で8,000万円を超えている。特に「29歳以下」では8,543万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-15）

〈図表Ⅱ-15〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯主年齢別）

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総 額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総 額/ 世帯平均年収 (年分)
全 体	354	17.3	6,283	669	9.4
29歳以下	395	22.5	8,543	569	15.0
30～34歳	381	16.8	6,115	694	8.8
35～39歳	432	18.6	8,124	685	11.9
40～44歳	439	17.5	8,113	754	10.8
45～49歳	431	17.7	7,751	792	9.8
50～54歳	374	17.3	6,416	804	8.0
55～59歳	377	18.6	7,157	839	8.5
60～64歳	324	18.5	5,938	669	8.9
65～69歳	276	17.9	4,985	558	8.9
70～74歳	283	16.0	4,648	503	9.2
75～79歳	248	14.0	3,697	453	8.2
80～84歳	233	12.9	2,979	421	7.1
85～89歳	312	12.9	3,848	485	7.9
90歳以上	210	14.6	2,923	483	6.0

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど平均総額も高くなる傾向にあり、世帯年収「700～1,000万円未満」では7,534万円となっている。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金（世帯年収別）

	年間必要額 (万円)	必要年数 (年間)	総額 (万円)	世帯平均年収 (万円・税込)	総額/ 世帯平均年収 (年分)
全 体	354	17.3	6,283	669	9.4
200万円未満	255	14.7	3,547	175	20.3
200～300万円未満	265	15.9	4,608	250	18.4
300～400万円未満	283	16.6	4,979	350	14.2
400～500万円未満	325	16.9	5,647	450	12.5
500～600万円未満	346	18.1	6,302	550	11.5
600～700万円未満	384	18.1	6,821	650	10.5
700～1,000万円未満	411	18.1	7,534	839	9.0
1,000万円以上	422	17.9	7,435	1,422	5.2

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。(参考1、2、3)

〈参考1〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
2024 (令和6)年	6,283	1,258	20.0
2021 (令和3)年	5,691	1,386	24.4
2018 (平成30)年	5,558	1,406	25.3
2015 (平成27)年	5,653	1,509	26.7
2012 (平成24)年	5,514	1,671	30.3

\*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

〈参考2〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額  
(全生保)の割合(充足率)(世帯主年齢別)

	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
全 体	6,283	1,258	20.0
29歳以下	8,543	1,071	12.5
30～34歳	6,115	2,001	32.7
35～39歳	8,124	1,761	21.7
40～44歳	8,113	1,676	20.7
45～49歳	7,751	1,509	19.5
50～54歳	6,416	1,624	25.3
55～59歳	7,157	1,329	18.6
60～64歳	5,938	1,097	18.5
65～69歳	4,985	767	15.4
70～74歳	4,648	598	12.9
75～79歳	3,697	661	17.9
80～84歳	2,979	480	16.1
85～89歳	3,848	472	12.3
90歳以上	2,923	576	19.7

\*90歳以上はサンプルが30未満

〈参考3〉世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額  
(全生保)の割合(充足率)(世帯年収別)

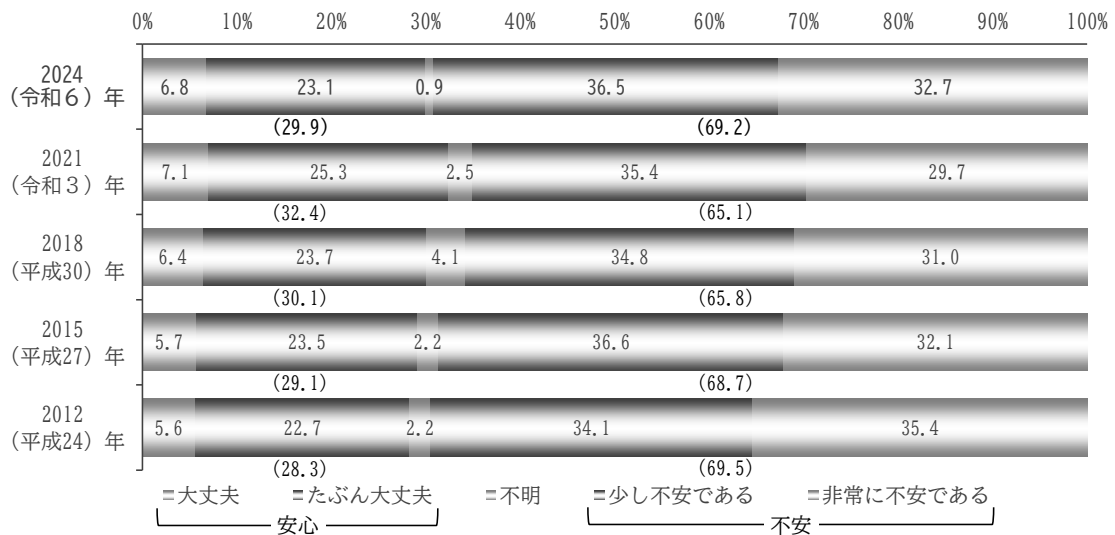
	万一の場合の 必要生活資金① (万円)	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保 (万円)	充足率 ②/① (%)
全 体	6,283	1,258	20.0
200万円未満	3,547	558	15.7
200～300万円未満	4,608	555	12.0
300～400万円未満	4,979	825	16.6
400～500万円未満	5,647	945	16.7
500～600万円未満	6,302	1,183	18.8
600～700万円未満	6,821	1,266	18.6
700～1,000万円未満	7,534	1,502	19.9
1,000万円以上	7,435	2,060	27.7

## (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が69.2%（前回65.1%）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）29.9%（前回32.4%）を大きく上回っている。

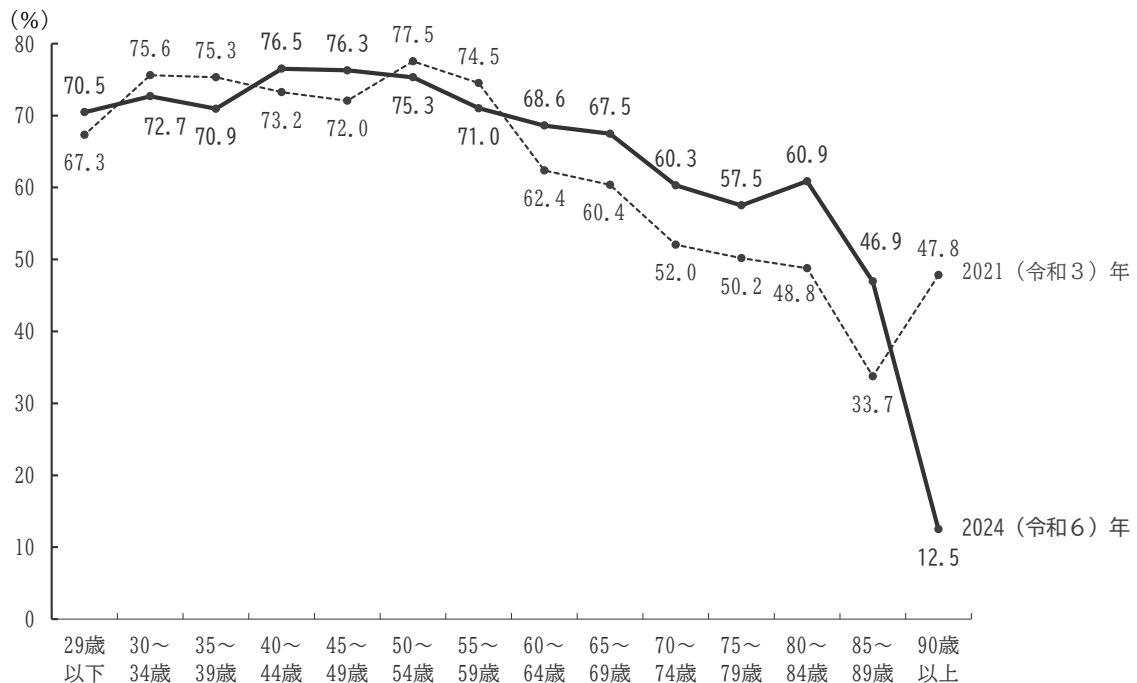
前回と比較すると、『不安』が4.1ポイント増加し、『安心』が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ-17）

〈図表Ⅱ-17〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感



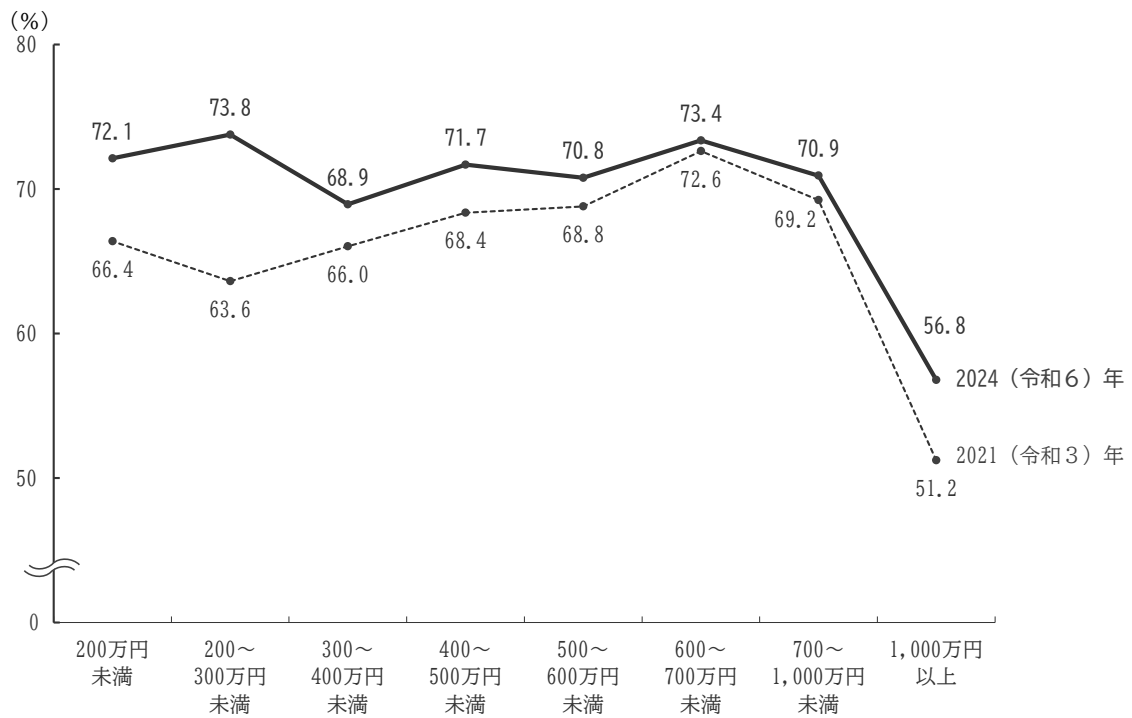
世帯主年齢別にみると、「59歳以下」の層で7割を超えており、「40～44歳」では76.5%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-18）

〈図表Ⅱ-18〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感  
（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、「不安」の割合は「200～300万円未満」で73.8%と最も高くなっている。一方、「1,000万円以上」では56.8%と低くなっている。(図表Ⅱ-19)

〈図表Ⅱ-19〉世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感  
(世帯年収別) — “不安” — の割合

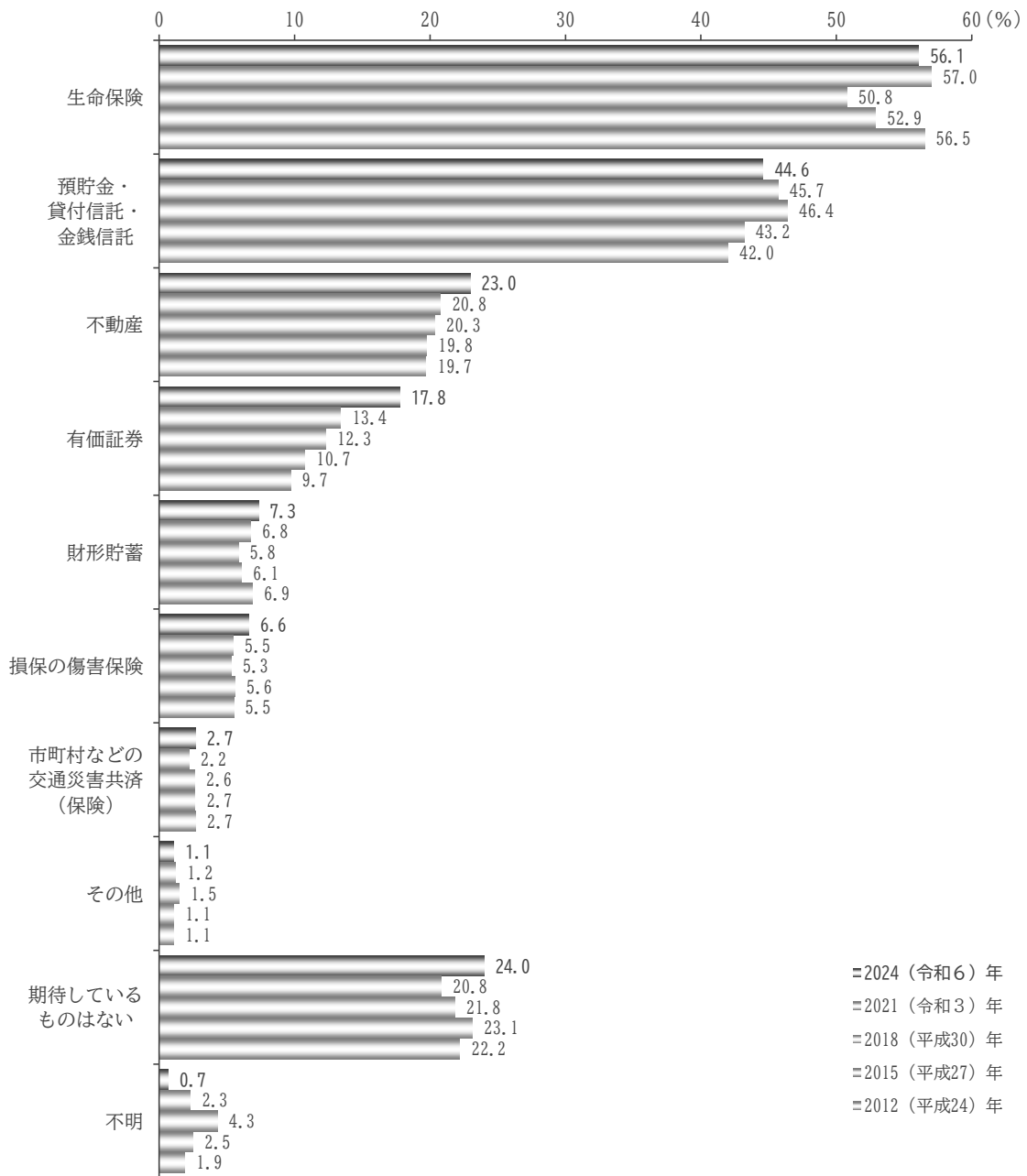


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が56.1%（前回57.0%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」44.6%（前回45.7%）、「不動産」23.0%（前回20.8%）の順となっている。

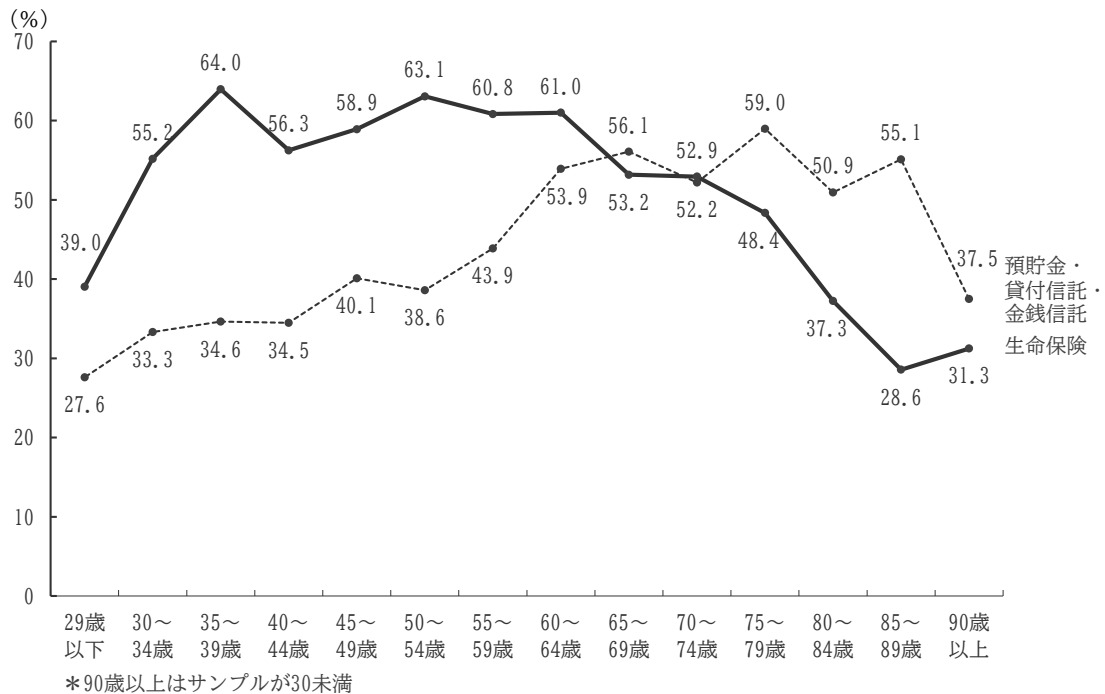
前回と比較すると、「有価証券」が4.4ポイント、「期待しているものはない」が3.2ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-20）

〈図表Ⅱ-20〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



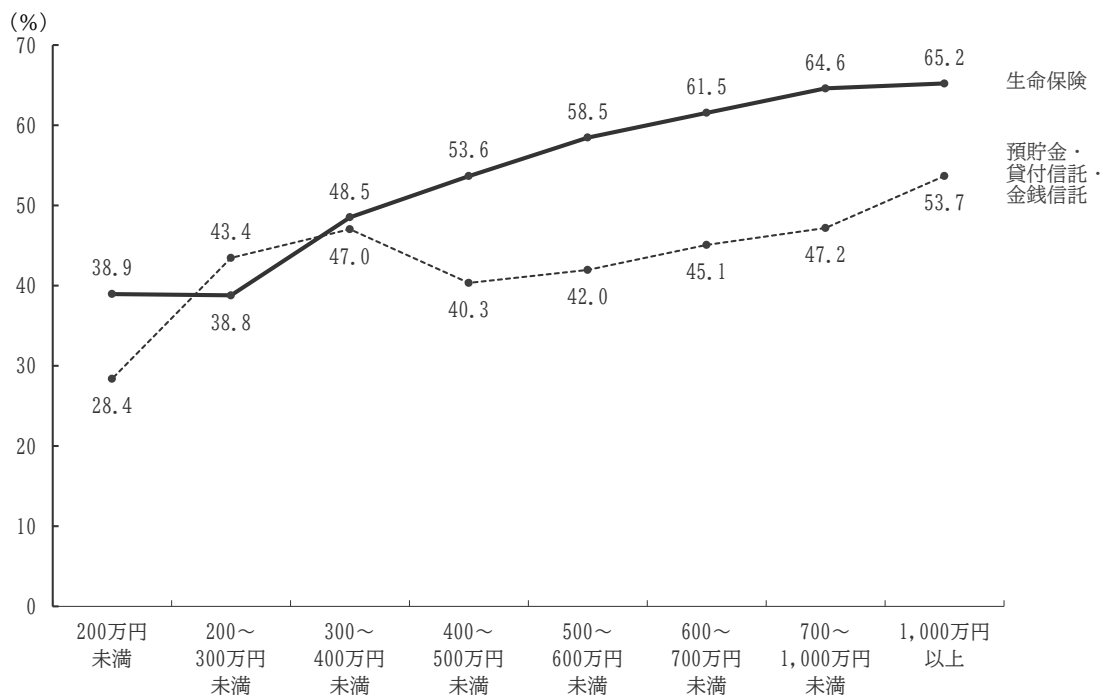
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「生命保険」は「35～39歳」および「50～54歳」から「60～64歳」の層で高く、6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」から「85～89歳」の層で5割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-21)

〈図表Ⅱ-21〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「600万円以上」の層では6割を超えている。一方「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で5割を超えて高くなっている。(図表Ⅱ-22)

〈図表Ⅱ-22〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



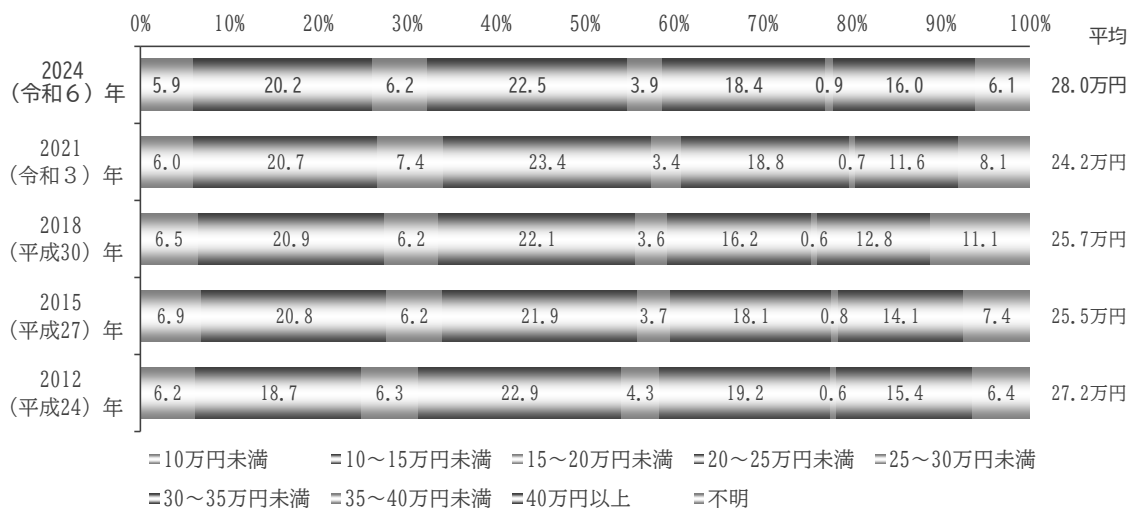
### (3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

#### (ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額28.0万円(前回24.2万円)となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が22.5%(前回23.4%)で最も多く、「10～15万円未満」20.2%(前回20.7%)が続いている。なお、「30万円以上」の割合は35.2%(前回31.1%)となっている。

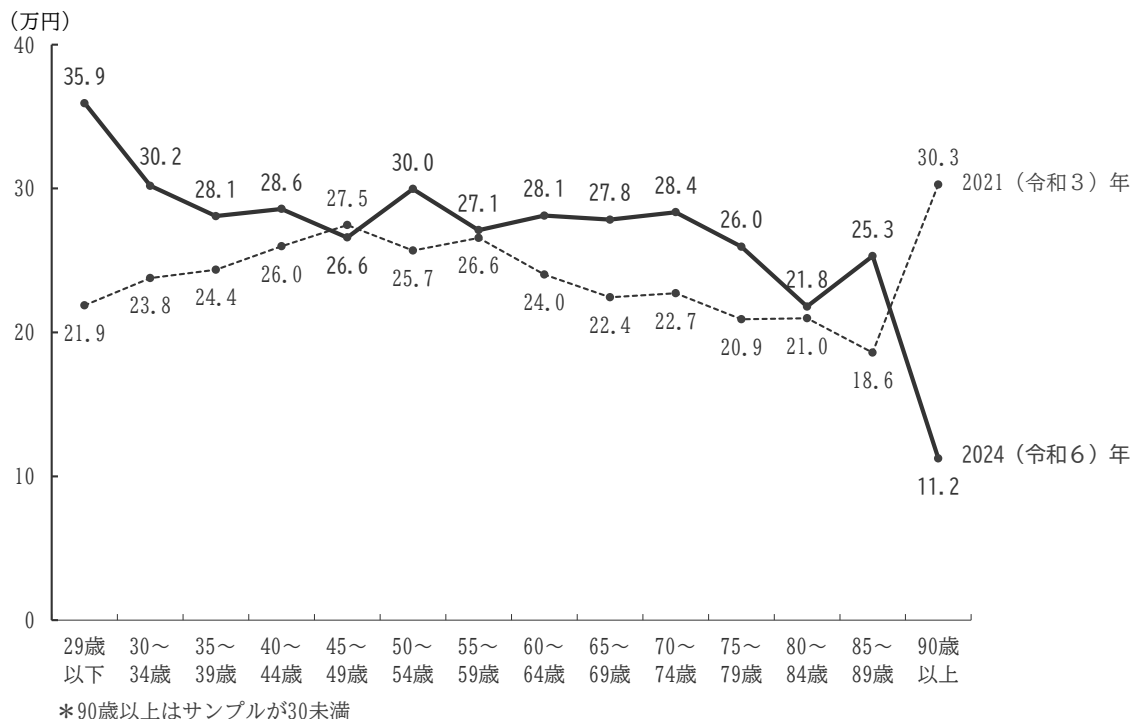
前回と比較すると、必要資金額が3.8万円増加している。(図表Ⅱ-23)

〈図表Ⅱ-23〉世帯主が入院した場合の必要資金月額



世帯主年齢別にみると、「29歳以下」で35.9万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-24)

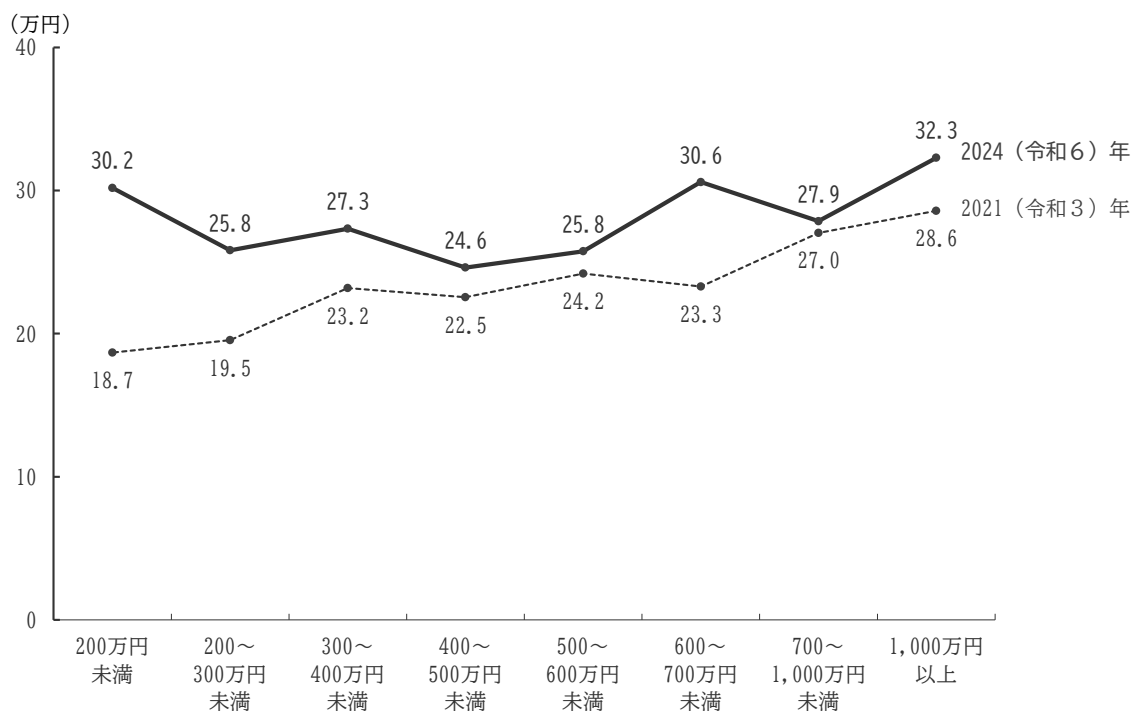
〈図表Ⅱ-24〉世帯主が入院した場合の必要資金月額(世帯主年齢別)





世帯年収別にみると、「1,000万円以上」で32.3万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉世帯主が入院した場合の必要資金月額（世帯年収別）

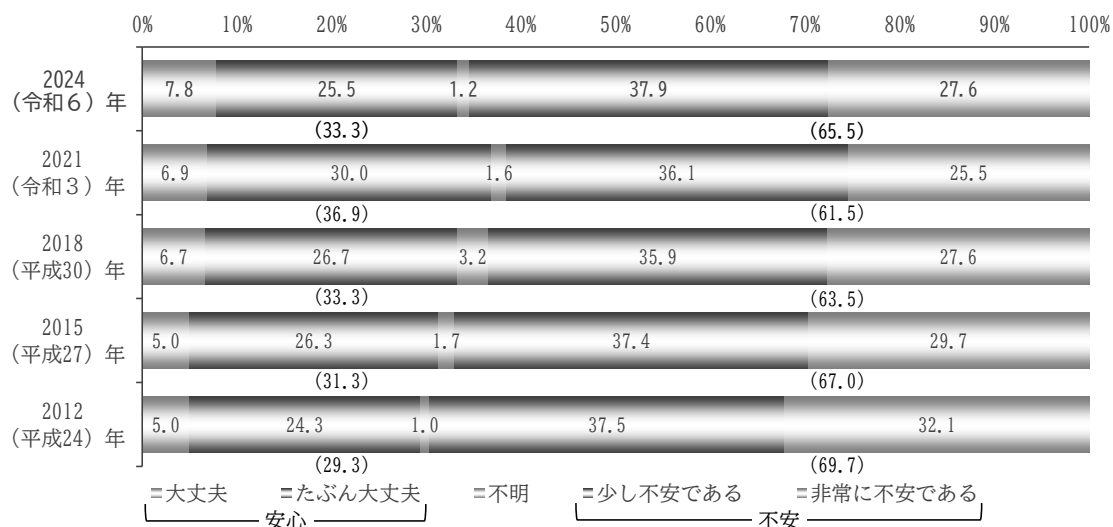


### (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.5%（前回61.5%）となっている。

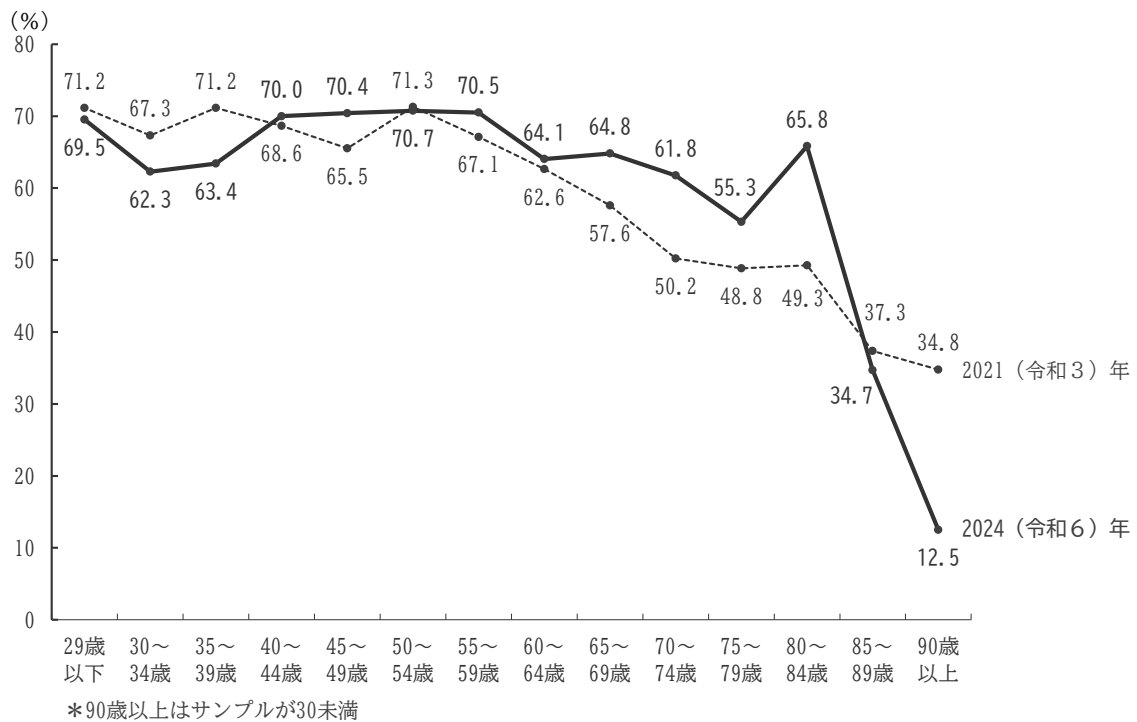
前回と比較すると、『不安』が4.0ポイント増加し、『安心』が3.6ポイント減少している。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感



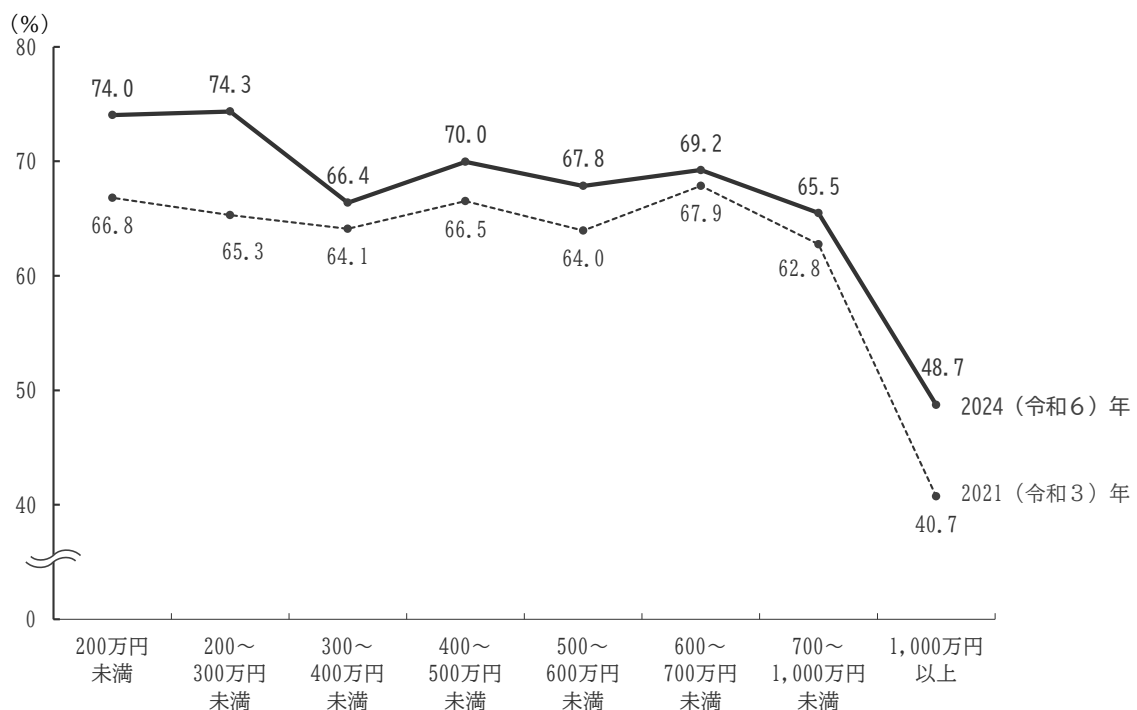
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「55～59歳」の層で高く、7割以上となっている。(図表Ⅱ-27)

〈図表Ⅱ-27〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感  
(世帯主年齢別) — “不安” — の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「200～300万円未満」で74.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感(世帯年収別)  
— “不安” — の割合

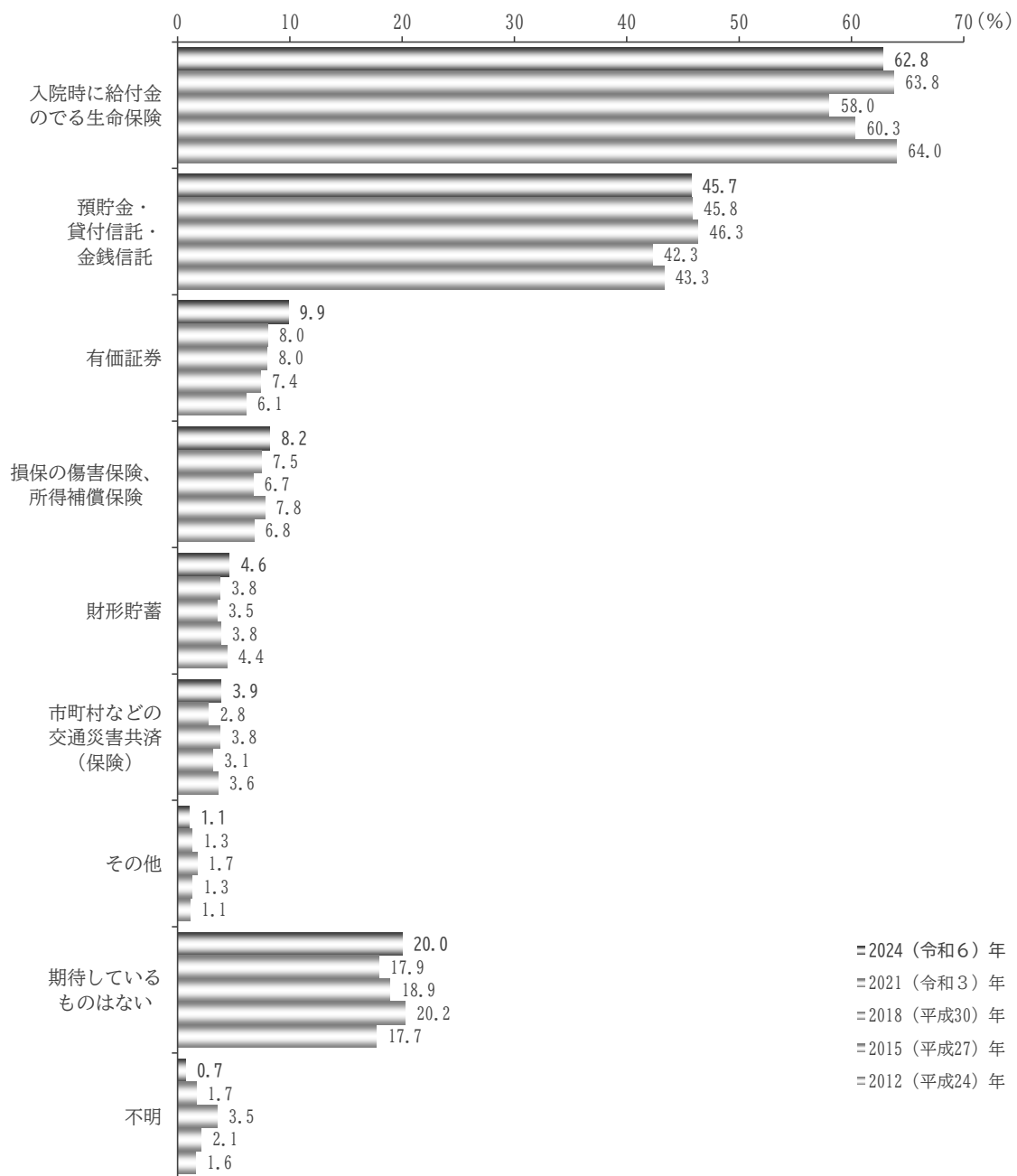


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が62.8%（前回63.8%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」45.7%（前回45.8%）、「有価証券」9.9%（前回8.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「期待しているものはない」が2.1ポイント、「有価証券」が1.9ポイント増加している。（図表Ⅱ-29）

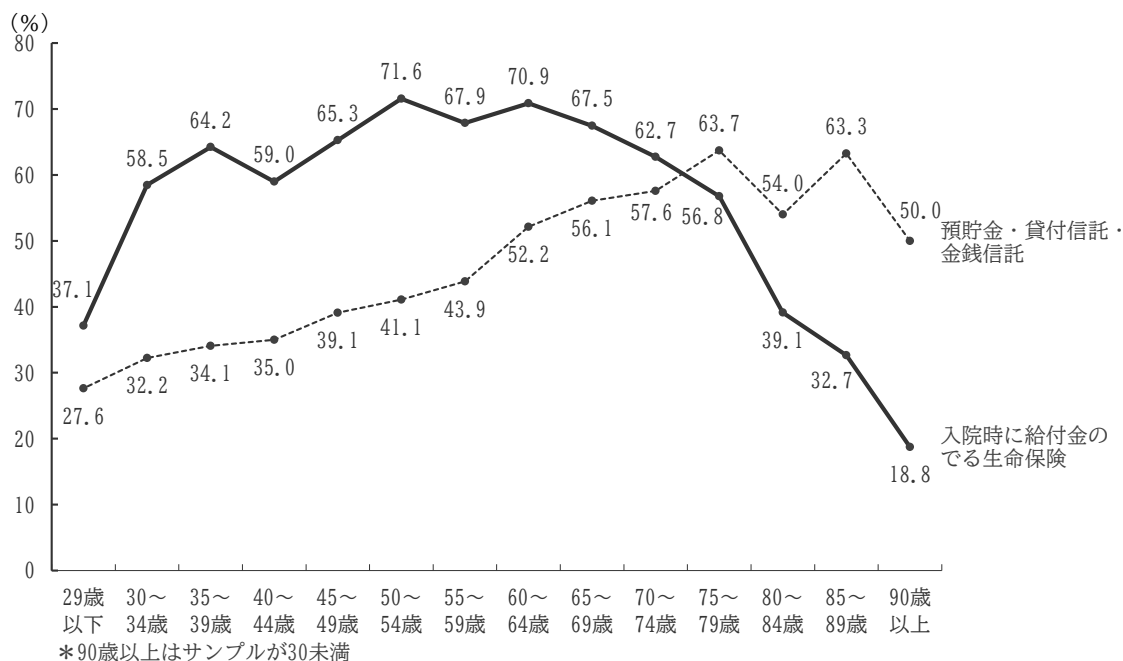
〈図表Ⅱ-29〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段  
（複数回答）



期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は「50～54歳」および「60～64歳」で7割を超えて高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「75～79歳」で63.7%と最も高くなっている。

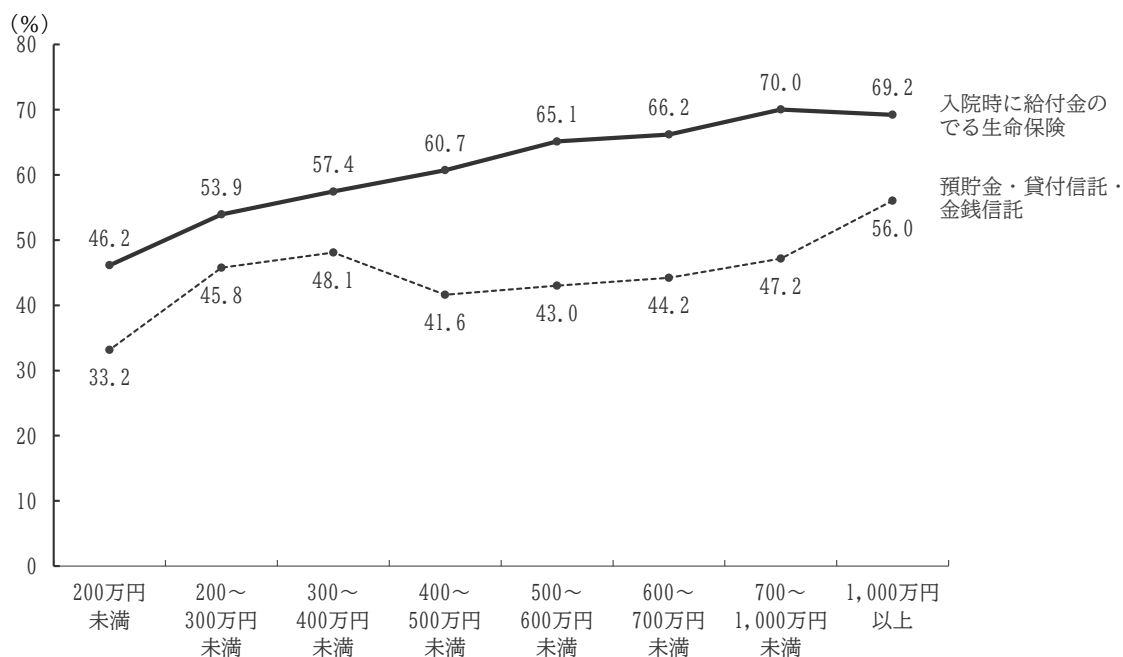
(図表Ⅱ-30)

〈図表Ⅱ-30〉現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高く、「700～1,000万円未満」の層では70.0%と最も高くなっている。一方、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は世帯年収「1,000万円以上」で56.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-31)

〈図表Ⅱ-31〉現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



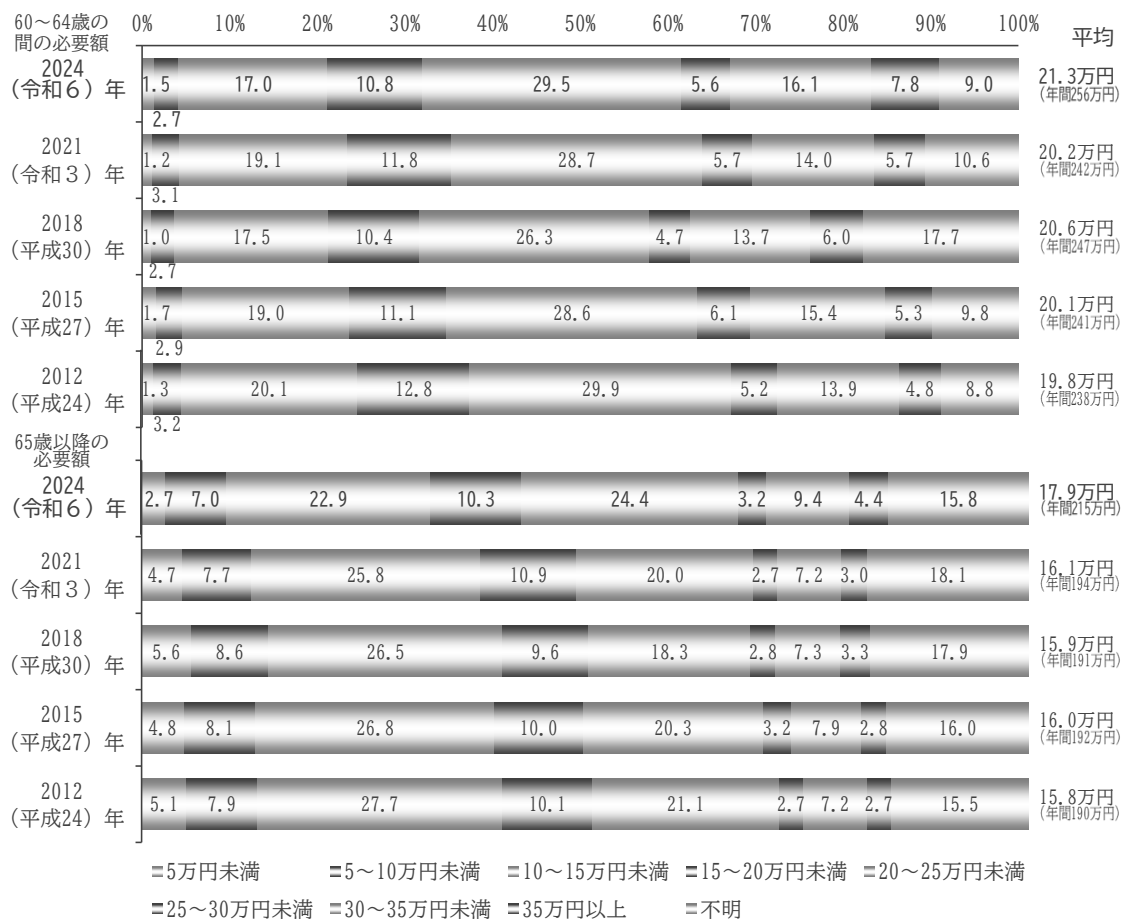
#### (4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

##### (ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要なと考える資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額21.3万円（前回20.2万円）、65歳以降では月額17.9万円（前回16.1万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳、65歳以降のいずれも「20～25万円未満」（29.5%、24.4%）が最も多くなっている。

前回と比較すると、平均額は世帯主が60～64歳で1.1万円、65歳以降で1.8万円、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-32）

〈図表Ⅱ-32〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額



世帯主年齢別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額は大きな差はみられない。一方、世帯主が65歳以降の必要資金額は「30～34歳」で23.2万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-33）

〈図表Ⅱ-33〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯主年齢別）

60～64歳の間の必要額

(万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
2024 (令和6)年	20.2	21.5	21.1	20.8	20.6	21.3	22.0	22.1
2021 (令和3)年	18.7	18.4	19.8	20.2	19.9	20.5	20.7	21.0

65歳以降の必要額

(万円)

	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
2024 (令和6)年	18.8	23.2	19.3	19.7	19.3	19.5	18.9	18.4	16.4	14.9	14.7	13.6	16.9	7.5
2021 (令和3)年	18.3	17.7	17.7	19.2	17.7	19.0	17.9	17.8	14.8	13.1	12.0	13.4	12.5	8.0

\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、世帯主が60～64歳の間の必要資金額、65歳以降の必要資金額はともに概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」ではそれぞれ23.4万円、20.1万円となっている。（図表Ⅱ-34）

〈図表Ⅱ-34〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額（世帯年収別）

60～64歳の間の必要額

(万円)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	22.0	17.8	20.1	21.1	20.3	21.4	21.2	23.4
2021 (令和3)年	16.2	17.9	18.3	18.8	19.1	19.1	20.6	24.1

65歳以降の必要額

(万円)

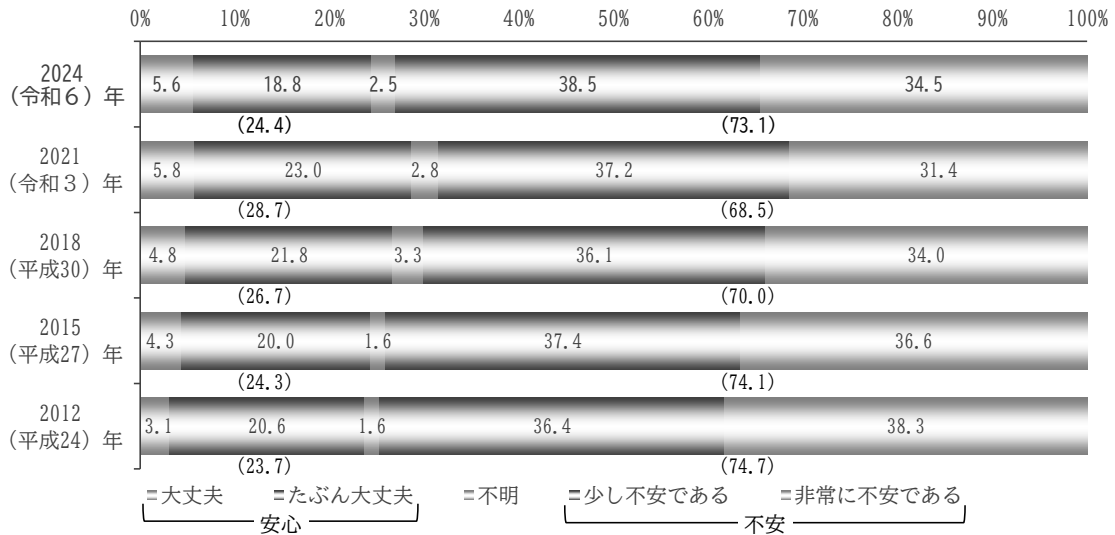
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
2024 (令和6)年	19.1	15.0	16.6	16.8	17.8	18.7	18.8	20.1
2021 (令和3)年	13.2	13.3	13.1	15.4	17.2	16.6	17.9	20.1

## (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が73.1%（前回68.5%）となっている。

前回と比較すると、『不安』が4.6ポイント増加し、『安心』が4.3ポイント減少している。（図表Ⅱ-35）

〈図表Ⅱ-35〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感

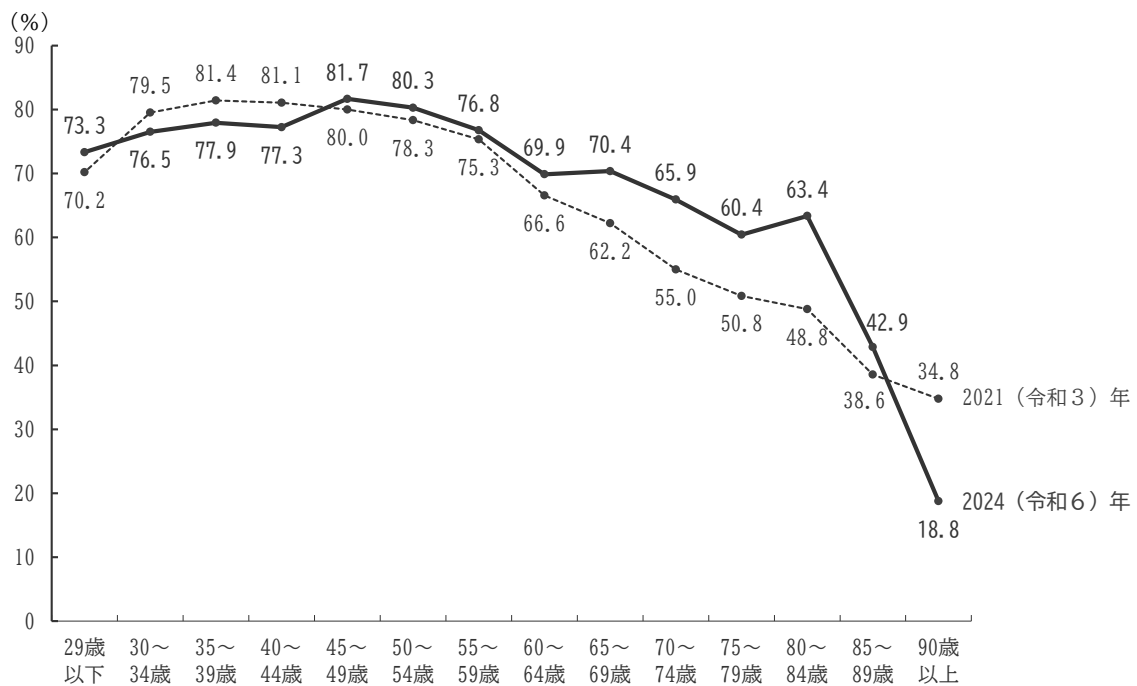


世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「45～49歳」で81.7%と最も高くなっている。

（図表Ⅱ-36）

〈図表Ⅱ-36〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯主年齢別）

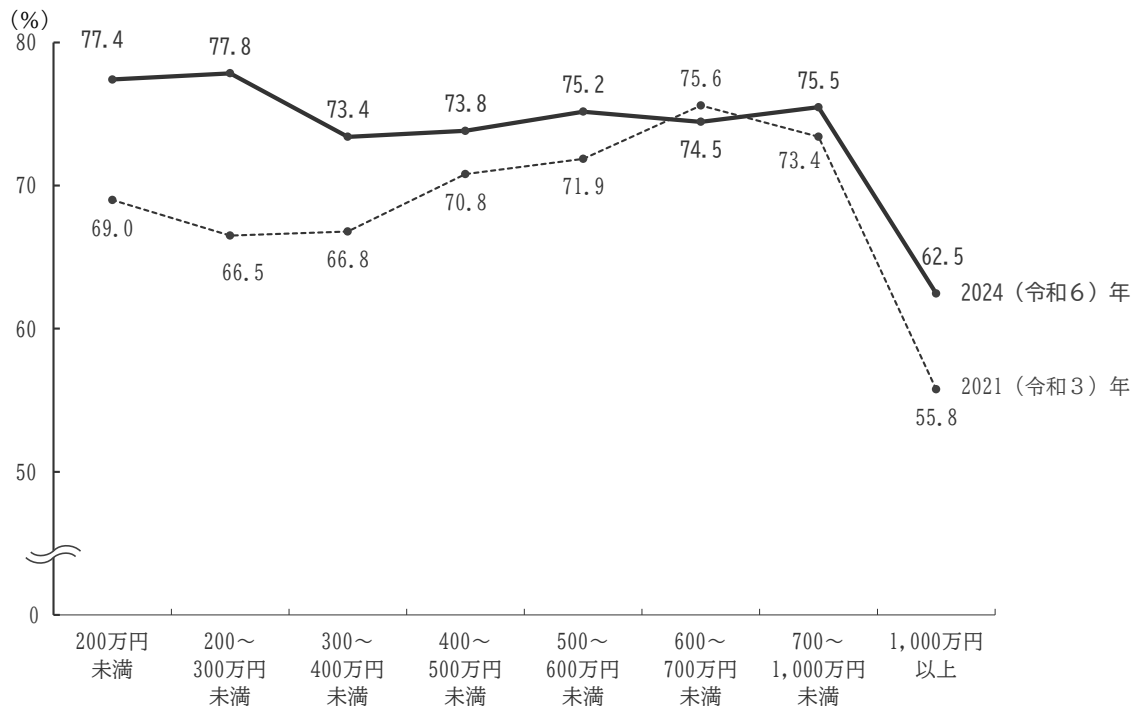
— “不安” —の割合



\*90歳以上はサンプルが30未満

世帯年収別にみると、『不安』の割合は「200～300万円未満」で77.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-37)

〈図表Ⅱ-37〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感（世帯年収別）  
— “不安” —の割合



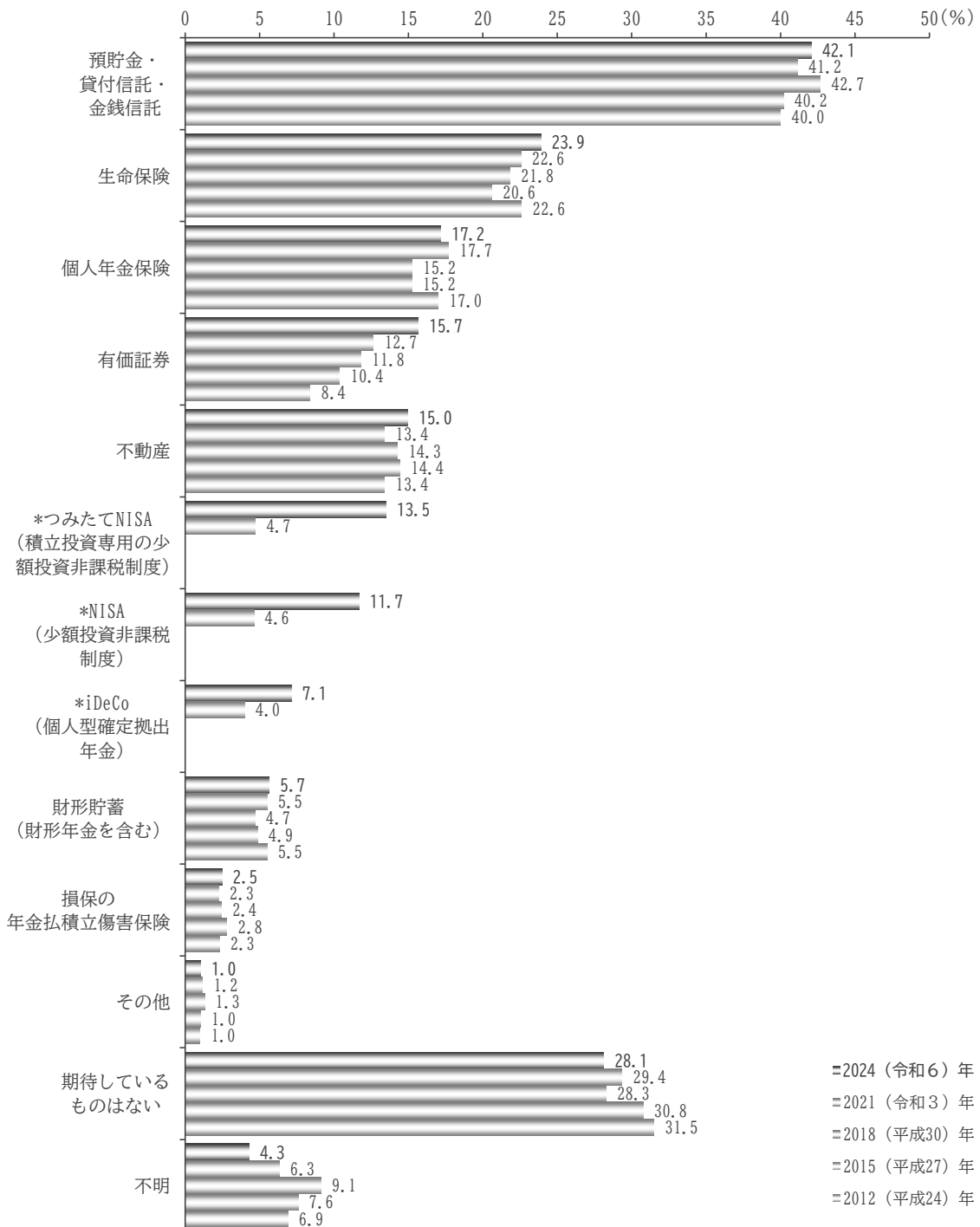


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」42.1%（前回41.2%）が最も多く、次いで「生命保険」23.9%（前回22.6%）、「個人年金保険」17.2%（前回17.7%）の順となっている。

時系列でみると、「有価証券」が2012（平成24）年以降、一貫して増加している。また、前回と比較すると、「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が8.8ポイント、「NISA（少額投資非課税制度）」が7.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-38）

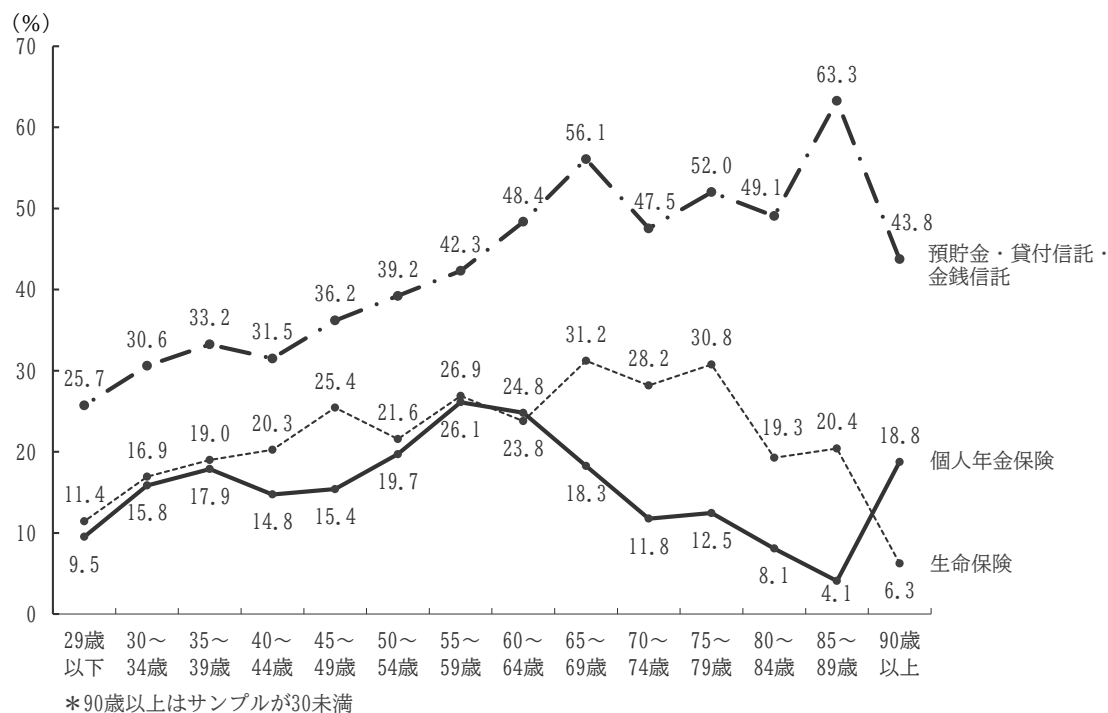
〈図表Ⅱ-38〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



\*2021（令和3）年調査から新たに追加している

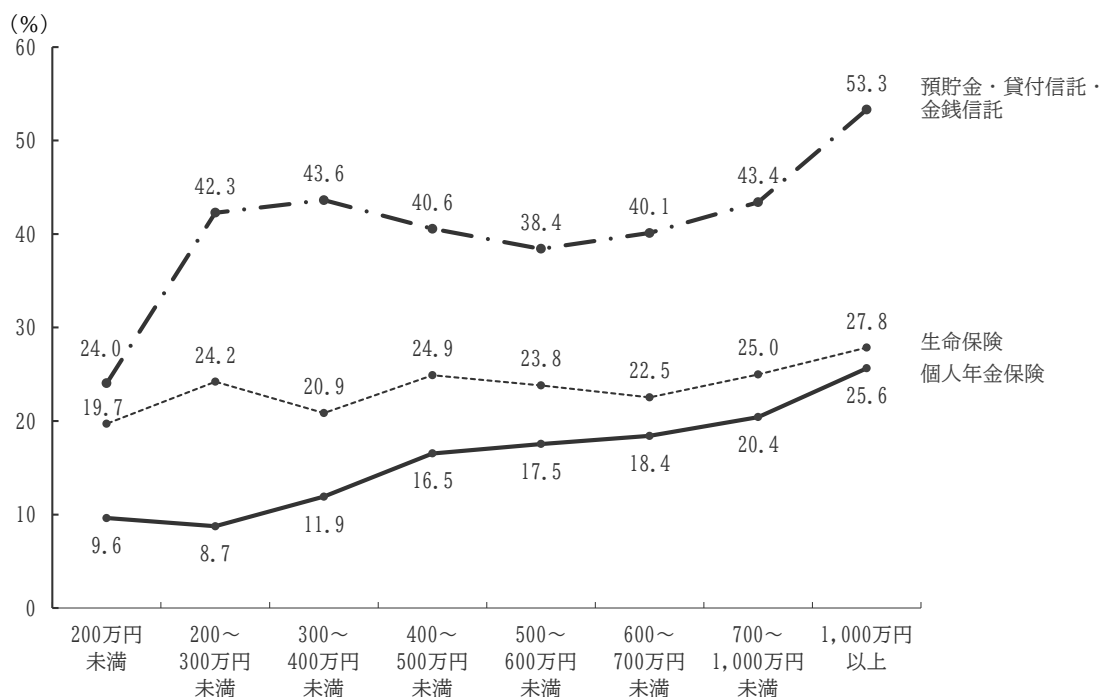
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は概ね年齢が高くなるほど高く、「85～89歳」で63.3%と最も高くなっている。また、「生命保険」は「65～69歳」で31.2%と最も高く、「個人年金保険」は「55～59歳」で26.1%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-39)

〈図表Ⅱ-39〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「生命保険」、「個人年金保険」はいずれも概ね高年収層ほど高くなっている。(図表Ⅱ-40)

〈図表Ⅱ-40〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

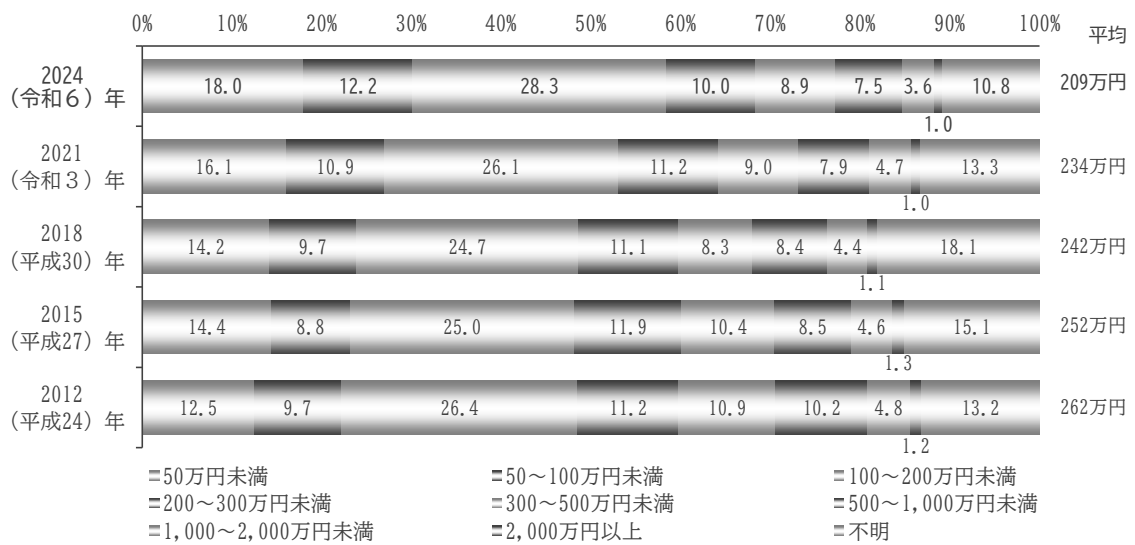
(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用\*に対して必要と考える初期費用の平均は209万円（前回234万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が28.3%（前回26.1%）で最も多く、次いで「50万円未満」が18.0%（前回16.1%）、「50～100万円未満」が12.2%（前回10.9%）となっている。

時系列でみると、2012（平成24）年調査以降、平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ-41）

\* 公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ-41〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）



世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は15.7万円（前回15.8万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が30.1%（前回29.5%）と最も多く、次いで「20～25万円未満」18.0%（前回17.7%）、「5～10万円未満」13.1%（前回12.0%）の順となっている。

時系列でみると、2012（平成24）年調査以降、平均額が一貫して減少している。（図表Ⅱ-42）

〈図表Ⅱ-42〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）

	(%)									平均値 (万円)
	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	
2024 (令和6) 年	5.2	13.1	30.1	10.5	18.0	1.2	6.5	3.6	12.0	15.7
2021 (令和3) 年	3.7	12.0	29.5	11.3	17.7	1.4	6.2	3.2	15.1	15.8
2018 (平成30) 年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
2015 (平成27) 年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
2012 (平成24) 年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は181.5カ月（15年1カ月）（前回181.2カ月（15年1カ月））となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が34.0%（前回32.2%）と最も多く、次いで「20～25年未満」19.9%（前回19.0%）、「25年以上」12.0%（前回11.1%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-43）

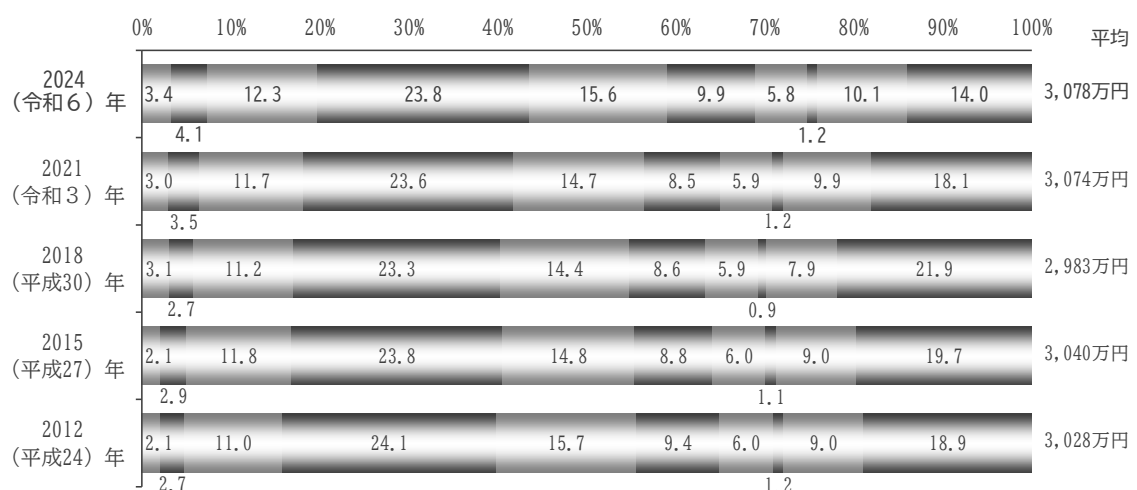
〈図表Ⅱ-43〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間

	(%)							平均 (カ月)
	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	
2024 (令和6)年	2.8	10.0	34.0	7.5	19.9	12.0	13.9	181.5
2021 (令和3)年	3.1	10.0	32.2	6.8	19.0	11.1	18.0	181.2
2018 (平成30)年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
2015 (平成27)年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
2012 (平成24)年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は3,078万円（前回3,074万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.8%（前回23.6%）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」15.6%（前回14.7%）、「500～1,000万円未満」12.3%（前回11.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「3,000～4,000万円未満」が1.4ポイント増加している。（図表Ⅱ-44）

〈図表Ⅱ-44〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金  
(月々の費用の合計)



■ 300万円未満      ■ 300～500万円未満      ■ 500～1,000万円未満      ■ 1,000～2,000万円未満  
 ■ 2,000～3,000万円未満      ■ 3,000～4,000万円未満      ■ 4,000～5,000万円未満      ■ 5,000～6,000万円未満  
 ■ 6,000万円以上      ■ 不明

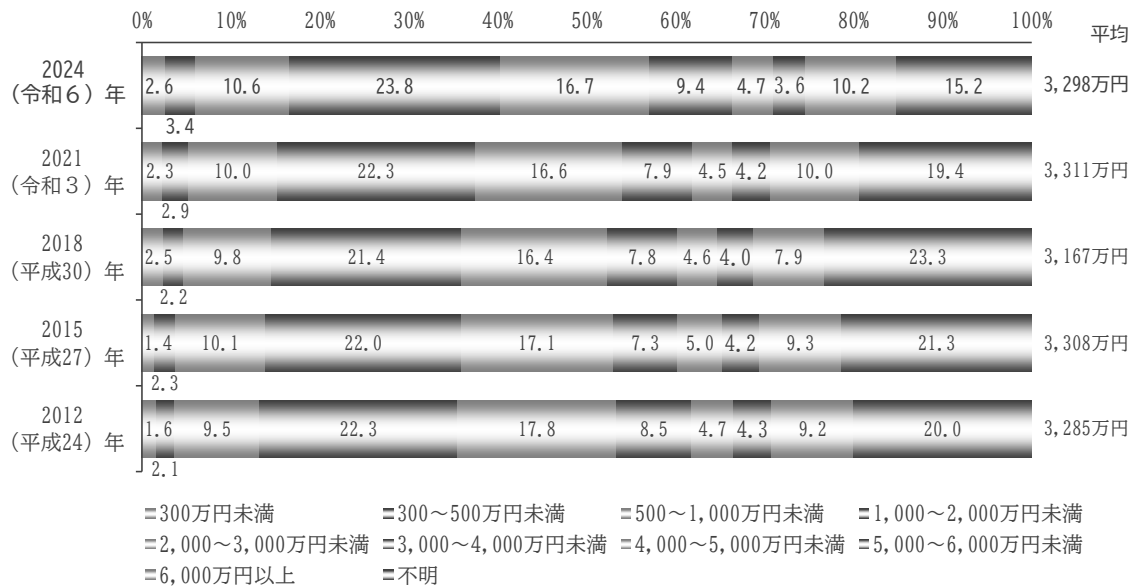
\*月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけあわせて算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は 3,298 万円（前回 3,311 万円）となっている。

必要資金の分布をみると、「1,000～2,000 万円未満」が 23.8%（前回 22.3%）と最も多く、次いで「2,000～3,000 万円未満」16.7%（前回 16.6%）、「500～1,000 万円未満」10.6%（前回 10.0%）、「6,000 万円以上」10.2%（前回 10.0%）の順となっている。

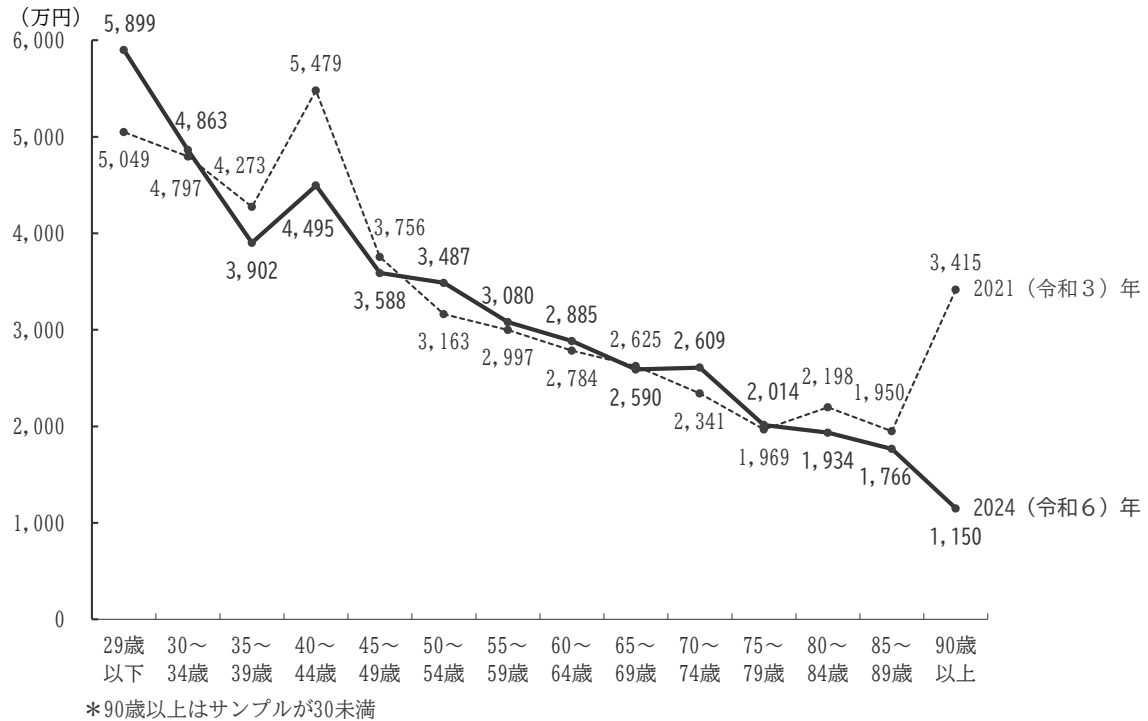
前回と比較すると、「3,000～4,000 万円未満」が 1.5 ポイント増加している。（図表Ⅱ-45）

〈図表Ⅱ-45〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額



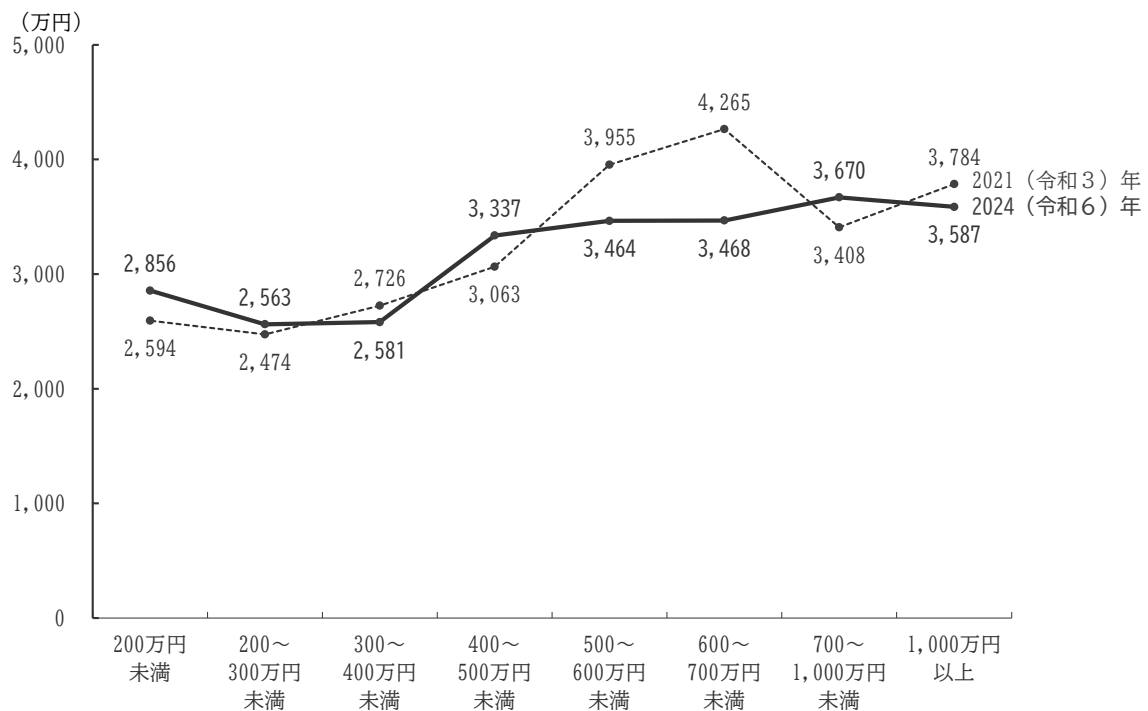
世帯主年齢別にみると、必要資金総額は概ね年齢が低くなるほど高くなっており、「29歳以下」が5,899万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-46)

〈図表Ⅱ-46〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、必要資金総額は「700～1,000万円未満」で3,670万円と最も高くなっている。(図表Ⅱ-47)

〈図表Ⅱ-47〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額（世帯年収別）

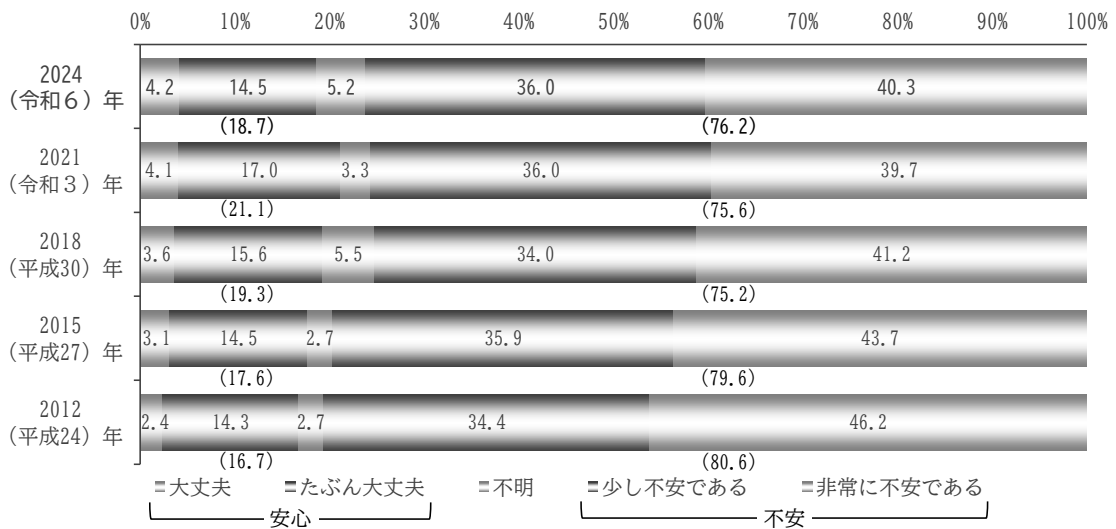


### (イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が76.2%（前回75.6%）となっている。特に、「非常に不安である」が40.3%（前回39.7%）で4割と多い。

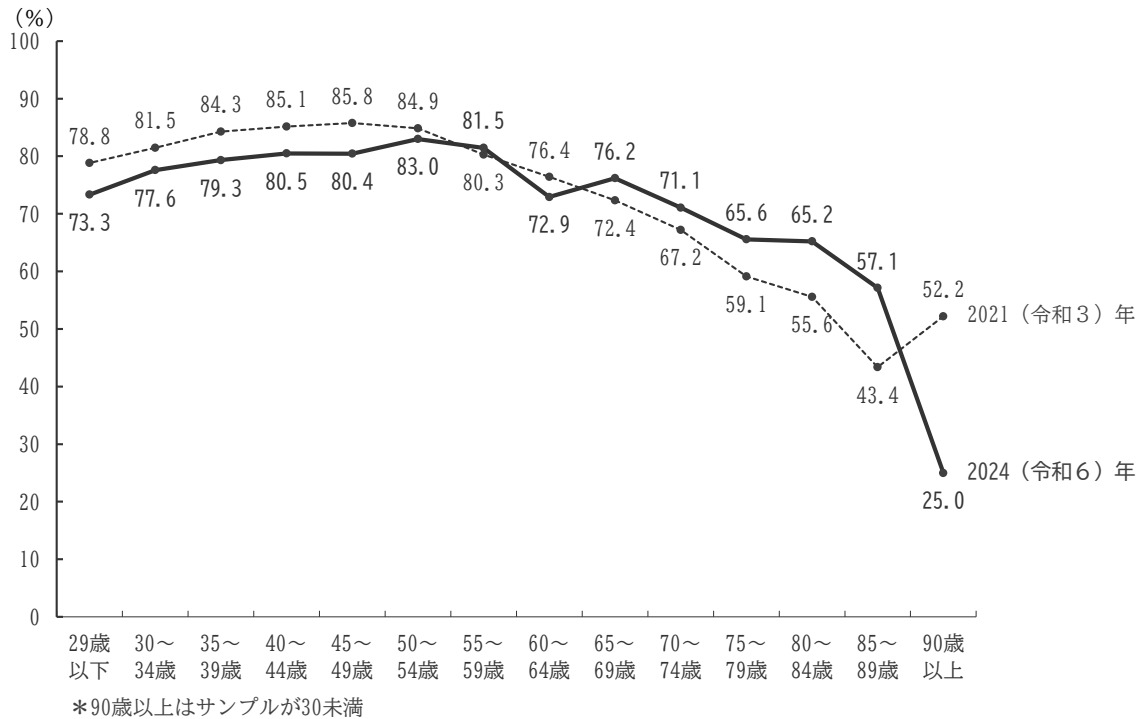
前回と比較すると、『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）が2.4ポイント減少している。（図表Ⅱ-48）

〈図表Ⅱ-48〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



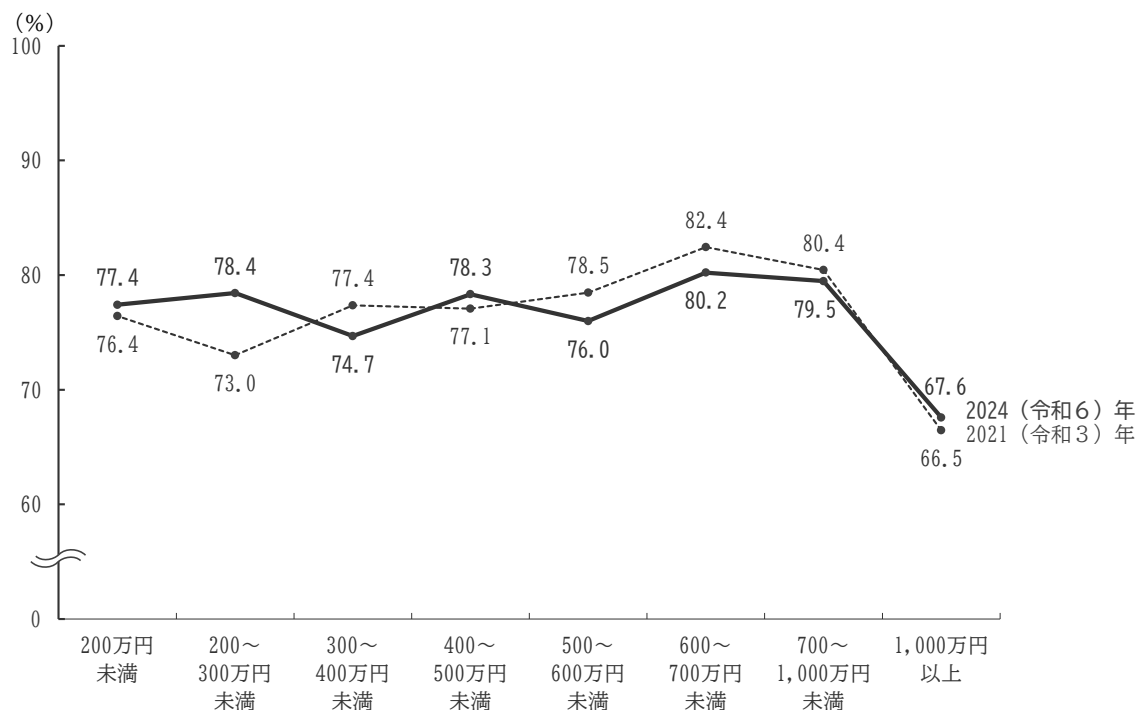
世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「40～44歳」から「55～59歳」の層で高く、「50～54歳」で83.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-49)

〈図表Ⅱ-49〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する  
安心感・不安感（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「600～700万円未満」で80.2%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-50)

〈図表Ⅱ-50〉世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する  
安心感・不安感（世帯年収別）— “不安” —の割合





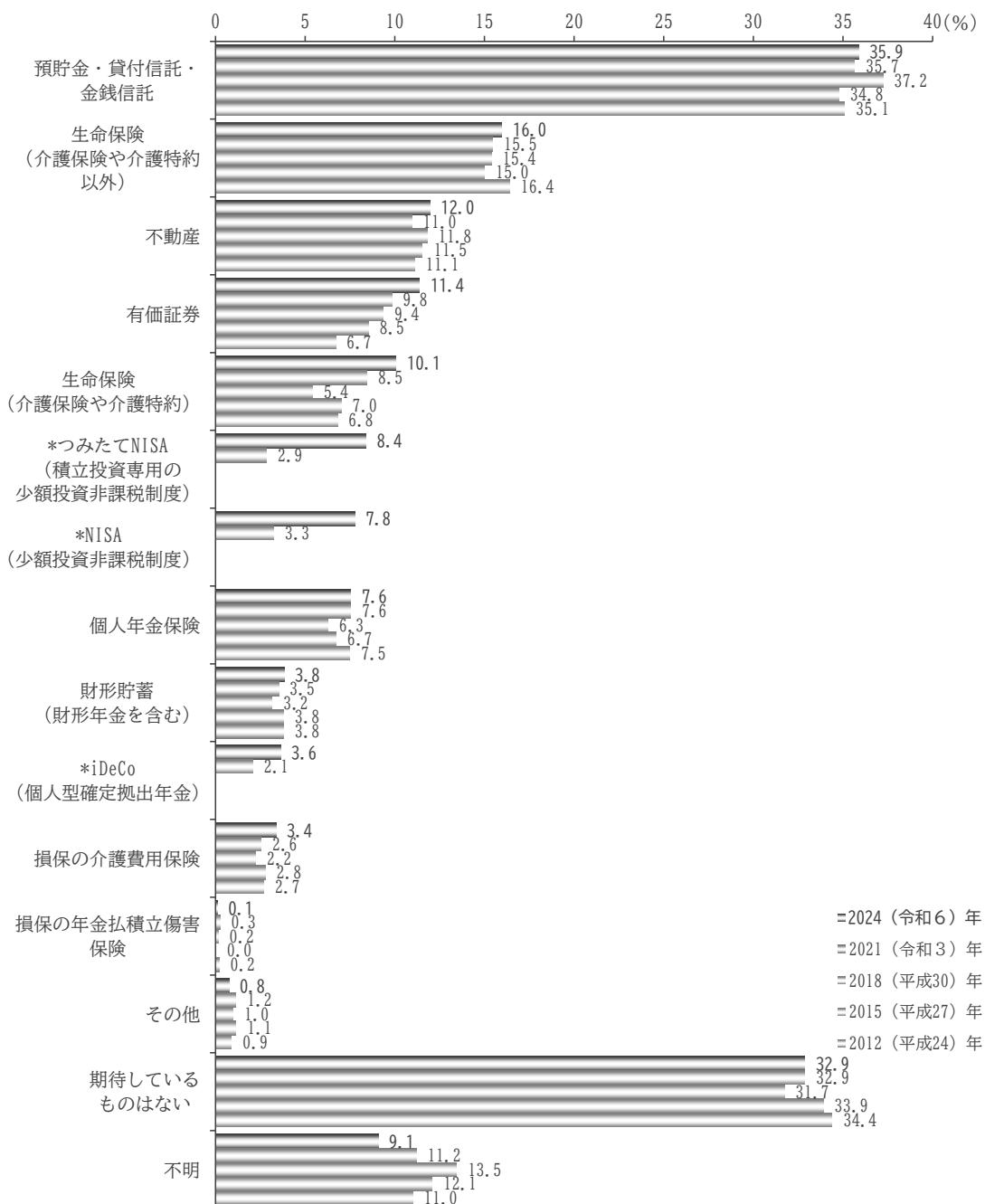
### (ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.9%（前回35.7%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」16.0%（前回15.5%）、「不動産」12.0%（前回11.0%）、「有価証券」11.4%（前回9.8%）、「生命保険（介護保険や介護特約）」10.1%（前回8.5%）の順となっている。

前回と比較すると、「つみたてNISA（積立投資専用の少額投資非課税制度）」が5.5ポイント、「NISA（少額投資非課税制度）」が4.5ポイント増加している。

また、「期待しているものはない」が32.9%と、「預貯金・貸付信託・金銭信託」に次いで高くなっている。（図表Ⅱ-51）

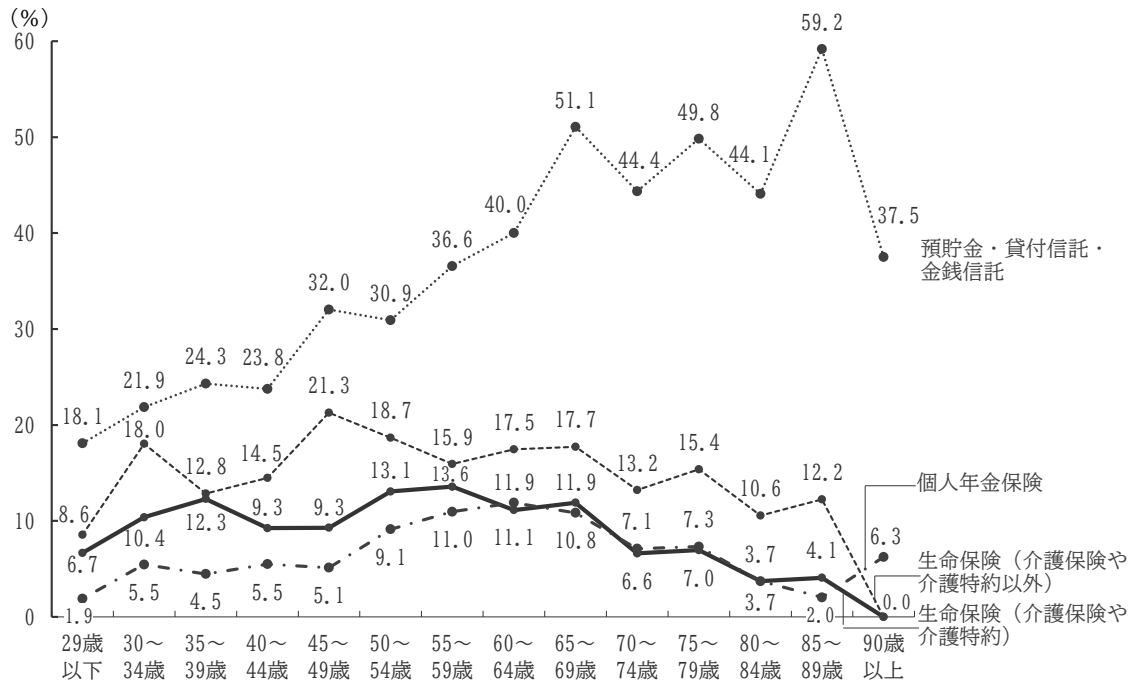
〈図表Ⅱ-51〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



\*2021（令和3）年調査から新たに追加している

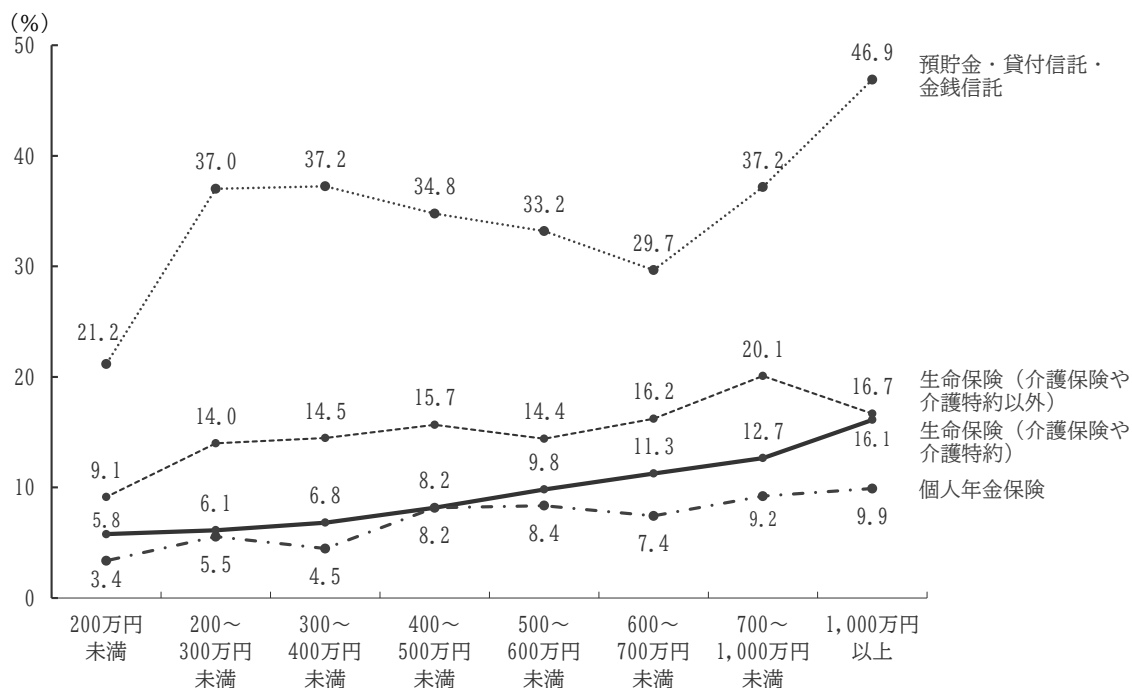
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「65～69歳」から「85～89歳」の層で高く、「80～85歳」で59.2%と最も高くなっている。「生命保険（介護保険や介護特約）」は「50～54歳」および「55～59歳」で、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「45～49歳」で、「個人年金保険」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-52）

〈図表Ⅱ-52〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「生命保険（介護保険や介護特約）」および「個人年金保険」は「700万円以上」の層で、「生命保険（介護保険や介護特約以外）」は「700～1,000万円未満」で、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「1,000万円以上」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-53）

〈図表Ⅱ-53〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）



## (エ) 介護経験

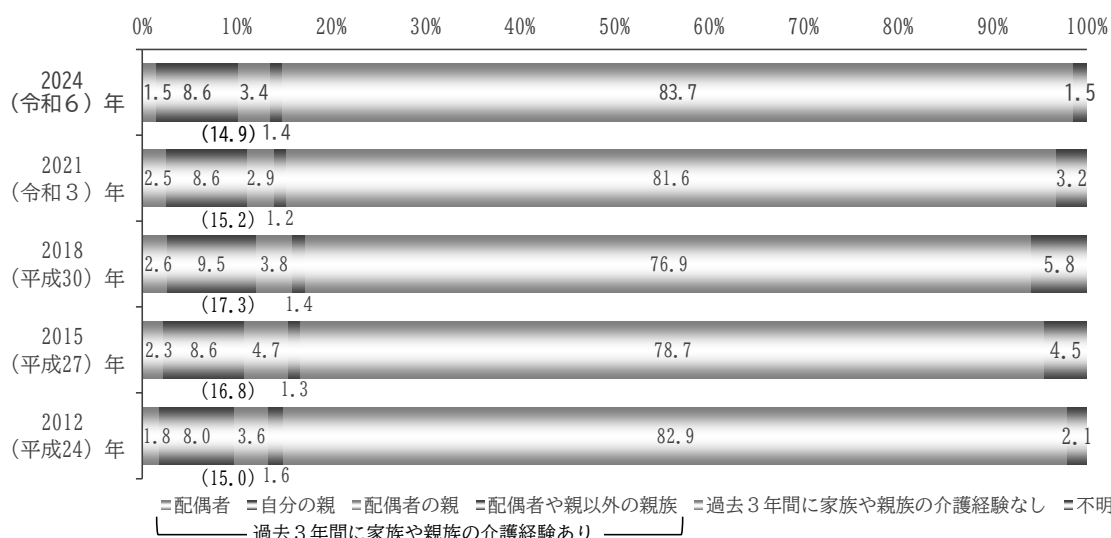
### (a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は14.9%（前回15.2%）となっている。

また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が8.6%（前回8.6%）と最も多く、次いで「配偶者の親」3.4%（前回2.9%）、「配偶者」1.5%（前回2.5%）となっている。

（図表Ⅱ-54）

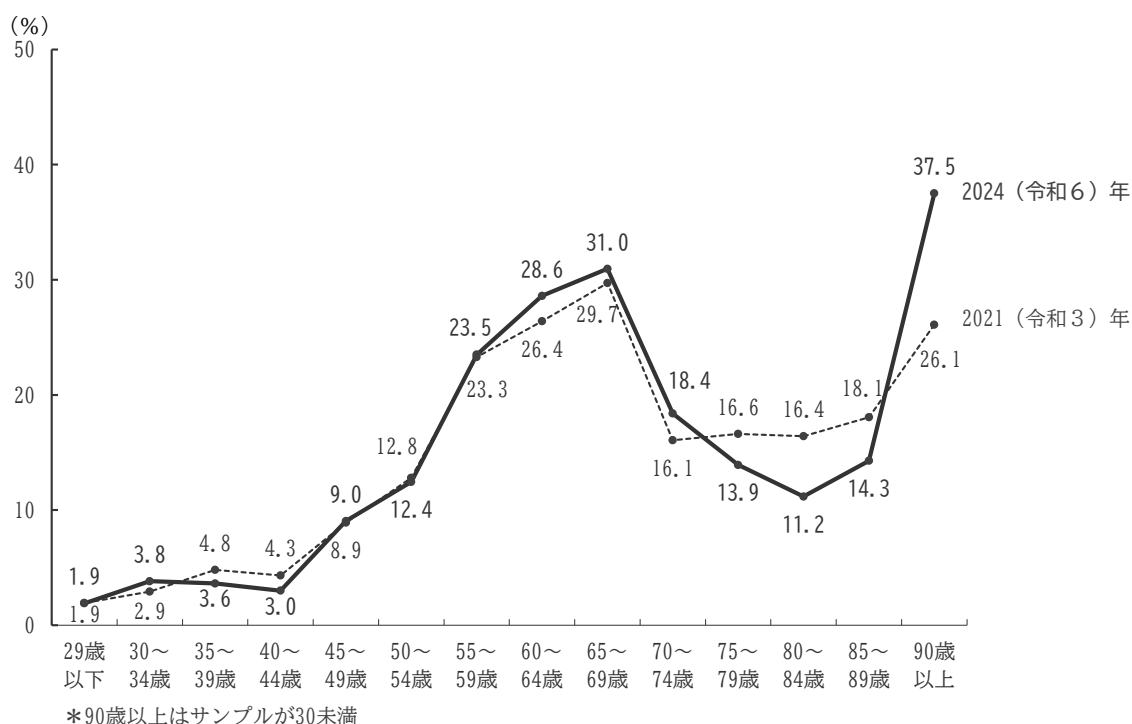
〈図表Ⅱ-54〉 過去3年間の介護経験の有無



世帯主年齢別にみると、「過去3年間に家族や親族の介護経験あり」とした割合は、「55～59歳」から「70～74歳」の層で高く、「65～69歳」で31.0%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-55）

〈図表Ⅱ-55〉 過去3年間の介護経験の有無（世帯主年齢別）

— “過去3年間に家族や親族の介護経験あり” — の割合



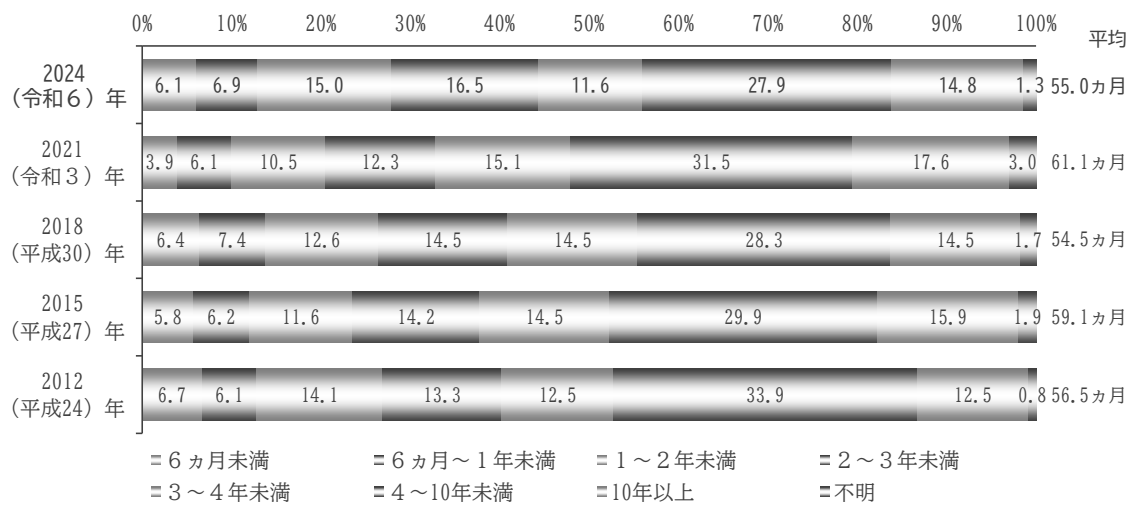
## (b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均 55.0 カ月（4 年 7 カ月）となっている。

介護期間の分布をみると、「4～10 年未満」が 27.9%（前回 31.5%）と最も多く、次いで「2～3 年未満」が 16.5%（前回 12.3%）、「1～2 年未満」が 15.0%（前回 10.5%）、「10 年以上」が 14.8%（前回 17.6%）となっている。

前回と比較すると、「1～2 年未満」が 4.5 ポイント、「2～3 年未満」が 4.2 ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ-56）

〈図表Ⅱ-56〉 介護期間



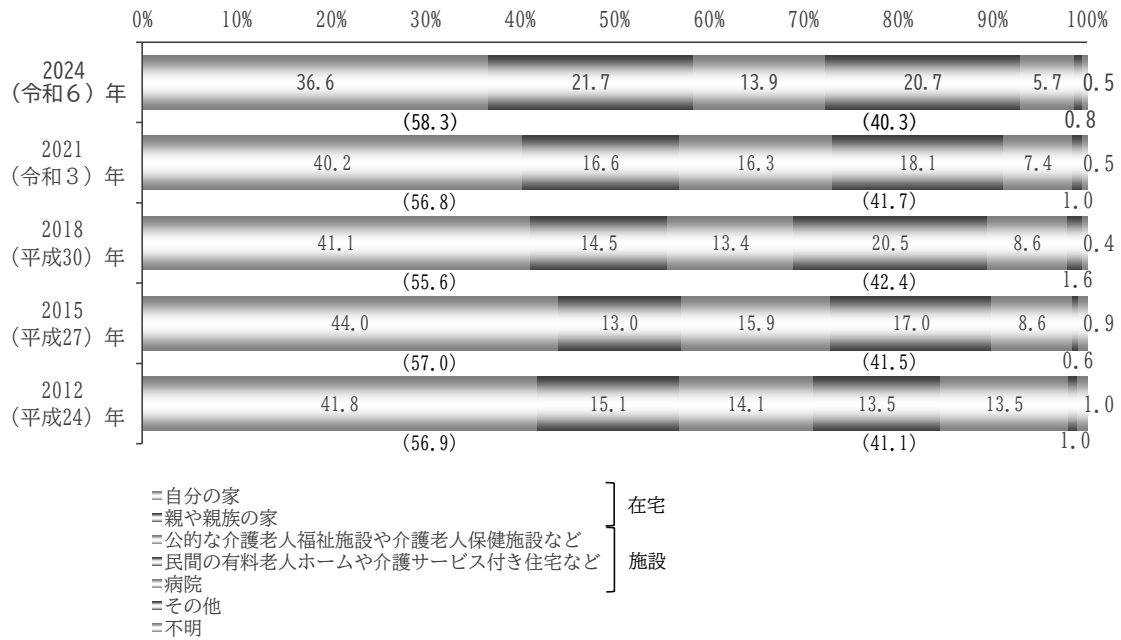
### (c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が36.6%（前回40.2%）と最も多く、次いで「親や親族の家」21.7%（前回16.6%）、「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」20.7%（前回18.1%）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は58.3%（前回56.8%）、『施設』は40.3%（前回41.7%）となっている。

前回と比較すると、「親や親族の家」が5.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-57）

〈図表Ⅱ-57〉 介護を行った場所



要介護度別にみると、『在宅』は概ね要介護度が低いほど高く、『施設』は概ね要介護度が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ-58）

〈図表Ⅱ-58〉 介護を行った場所（要介護度別）

	（%）								
	自分の家	親や親族の家	在宅	施設	病院	その他	不明		
全体	36.6	21.7	58.3	13.9	20.7	5.7	40.3	0.8	0.5
要支援1	57.1	28.6	85.7	7.1	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0
要支援2	28.1	37.5	65.6	9.4	21.9	3.1	34.4	0.0	0.0
要介護1	49.3	31.3	80.6	4.5	11.9	3.0	19.4	0.0	0.0
要介護2	43.8	16.2	60.0	6.7	30.5	1.0	38.1	1.9	0.0
要介護3	37.4	25.2	62.6	12.2	19.5	5.7	37.4	0.0	0.0
要介護4	23.1	18.3	41.3	30.8	23.1	4.8	58.7	0.0	0.0
要介護5	29.4	14.7	44.1	19.6	25.5	9.8	54.9	1.0	0.0

\*要支援1はサンプル数が30未満

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が91.9%（前回92.6%）、「公的介護保険の利用経験なし」が6.2%（前回5.9%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護3」が20.7%（前回23.3%）と最も多く、次いで「要介護2」17.6%（前回15.6%）、「要介護4」17.5%（前回17.4%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-59）

〈図表Ⅱ-59〉 公的介護保険の利用経験と要介護度



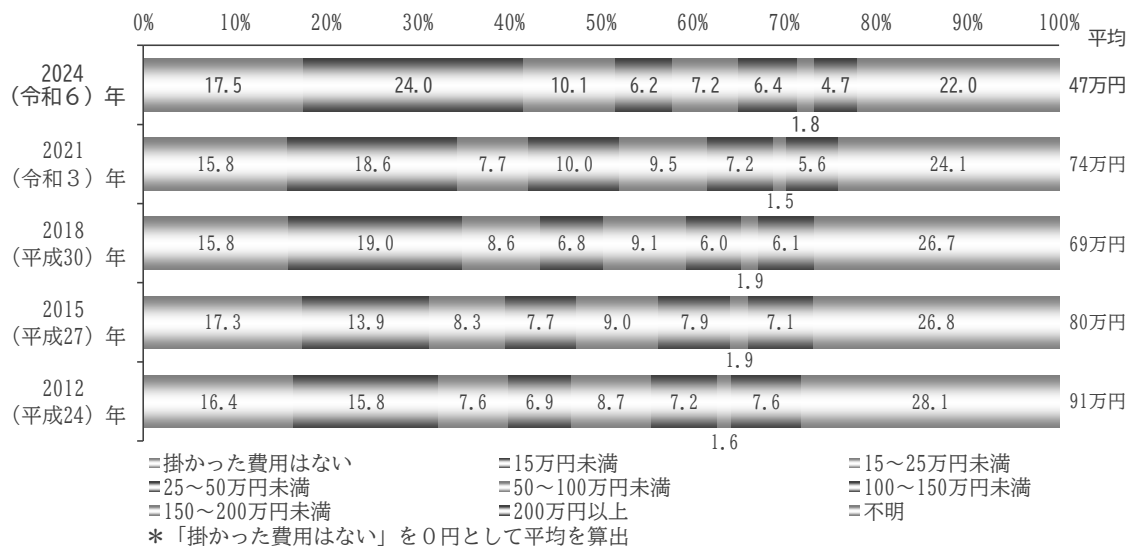
(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均47万円（前回74万円）となっている。

一時費用の分布をみると、「15万円未満」が24.0%（前回18.6%）、「掛かった費用はない」が17.5%（前回15.8%）となっている。

前回と比較すると、平均額が27万円減少しており、「15万円未満」が5.4ポイント増加している。（図表Ⅱ-60）

〈図表Ⅱ-60〉 介護費用（一時的な費用の合計）



要介護度別にみると、「公的介護保険の利用経験なし」が68万円と最も高くなっている。

（図表Ⅱ-61）

〈図表Ⅱ-61〉 介護費用（一時的な費用の合計）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験あり	(万円)							公的介護保険の利用経験なし
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
46	44	44	30	54	42	52	47	68

\* 「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

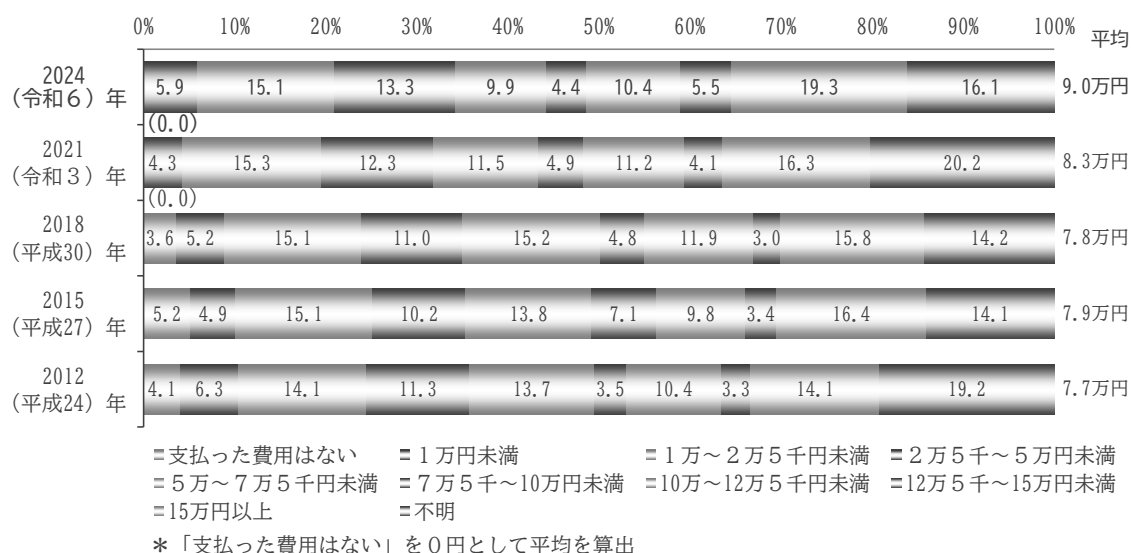
\* 要支援1はサンプル数が30未満



次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で9.0万円（前回8.3万円）となっている。

月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が19.3%（前回16.3%）と最も多く、次いで「1万～2万5千円未満」15.1%（前回15.3%）、「2万5千円～5万円未満」13.3%（前回12.3%）、「10万～12万5千円未満」10.4%（前回11.2%）となっている。（図表Ⅱ-62）

〈図表Ⅱ-62〉介護費用（月額）



介護を行った場所別にみると、「在宅」の5.2万円に比べ「施設」では13.8万円と高くなっている。（図表Ⅱ-63）

〈図表Ⅱ-63〉介護費用（月額）（介護を行った場所別）

	支払った費用はない	1万円未満	1万～2万5千円未満	2万5千～5万円未満	5万～7万5千円未満	7万5千～10万円未満	10万～12万5千円未満	12万5千～15万円未満	15万円以上	不明	平均(万円)
在宅	0.0	8.6	22.8	18.4	13.0	4.0	6.3	1.2	6.9	18.7	5.2
施設	0.0	2.1	4.6	6.3	5.8	4.6	16.7	12.1	37.5	10.4	13.8

\* 「支払った費用はない」を0円として平均を算出

公的介護保険の利用経験別にみると、「公的介護保険の利用経験あり」は平均9.1万円、「公的介護保険の利用経験なし」は4.0万円となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度別にみると、概ね要介護度が上がるにつれて月々の費用も高くなっており、「要介護4」では12.4万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-64）

〈図表Ⅱ-64〉介護費用（月額）（要介護度別）

公的介護保険の利用経験	要介護度別							公的介護保険の利用経験なし	
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
あり	9.1	5.8	7.0	5.4	7.5	8.5	12.4	11.3	4.0

\* 「支払った費用はない」を0円として平均を算出

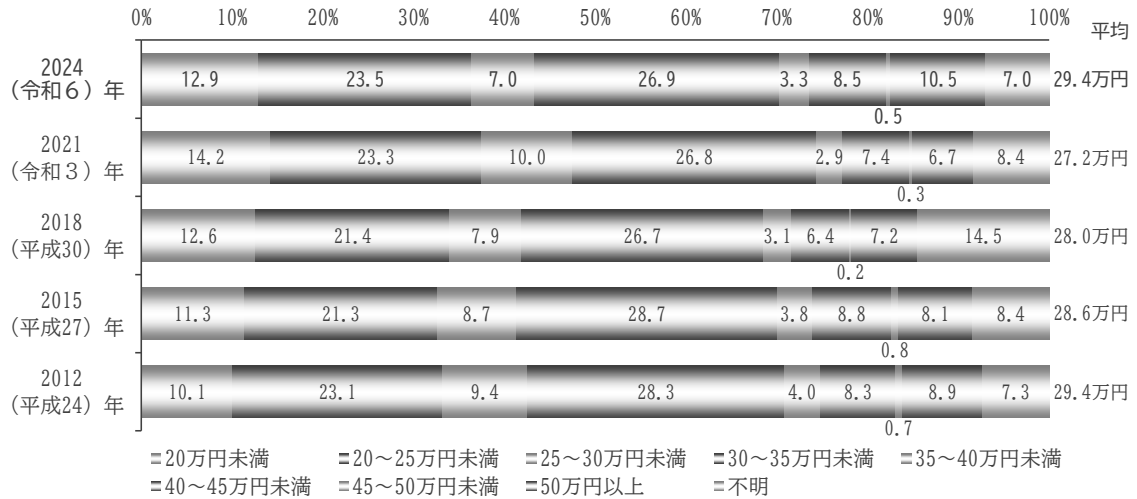
\* 要支援1はサンプル数が30未満

## (6) 世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

### (ア) 必要と考える資金額

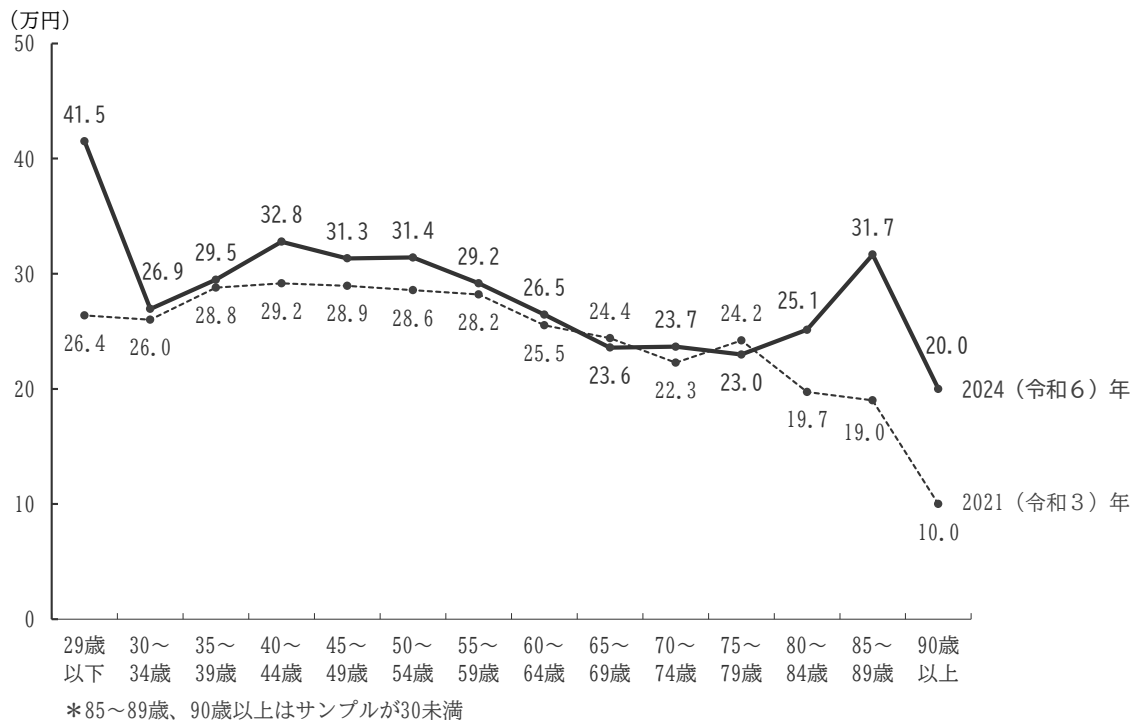
病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均 29.4 万円（前回 27.2 万円）と 2012（平成 24）年から続く減少傾向から増加に転じている。分布をみると、「30～35 万円未満」が 26.9%（前回 26.8%）と最も多くなっている。（図表Ⅱ-65）

〈図表Ⅱ-65〉世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額



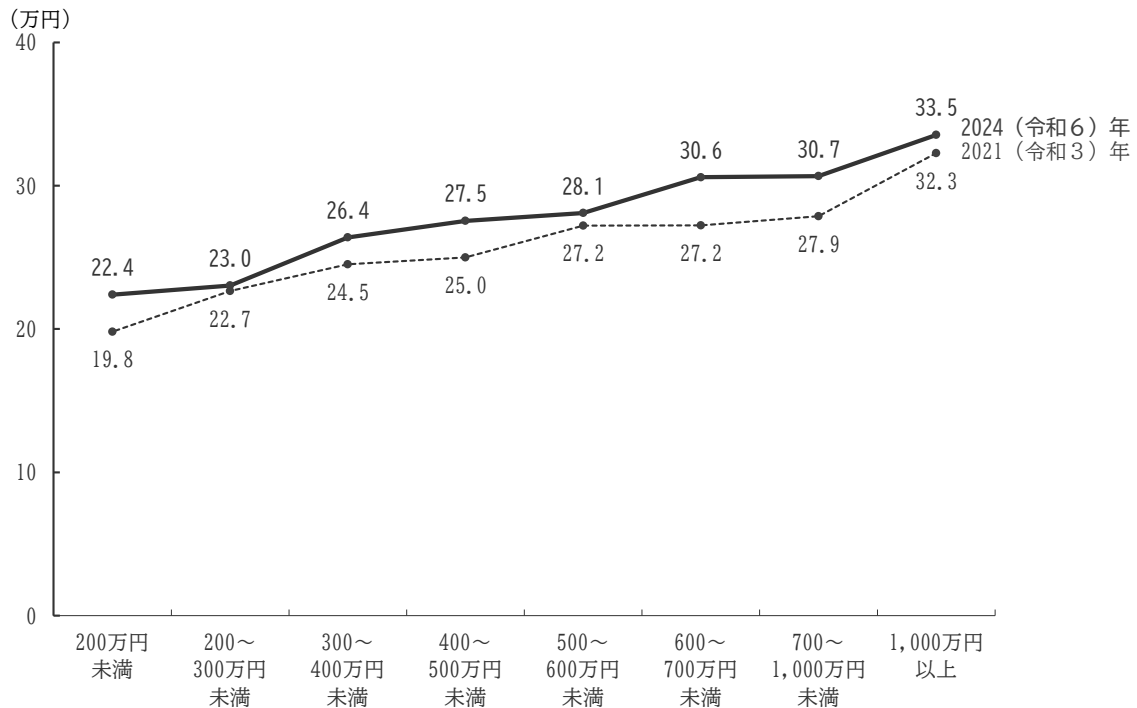
世帯主年齢別にみると、「29 歳以下」で 41.5 万円と最も高くなっている。（図表Ⅱ-66）

〈図表Ⅱ-66〉世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額（世帯主年齢別）



世帯年収別にみると、概ね世帯年収が高くなるほど高く、「1,000万円以上」では33.5万円となっている。(図表Ⅱ-67)

〈図表Ⅱ-67〉世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額(世帯年収別)

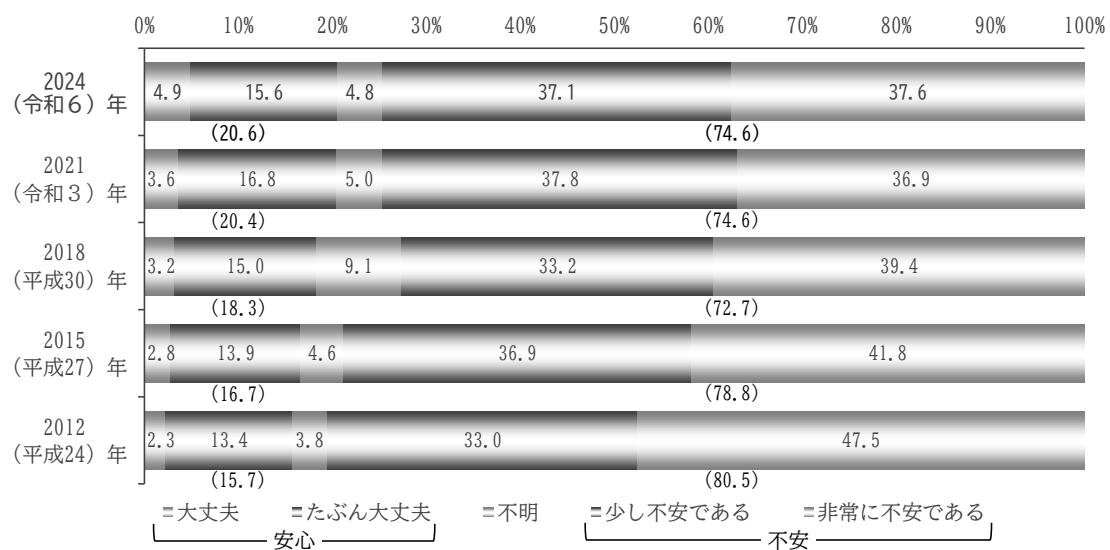


(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』(「少し不安である」と「非常に不安である」の合計)が74.6%(前回74.6%)となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。(図表Ⅱ-68)

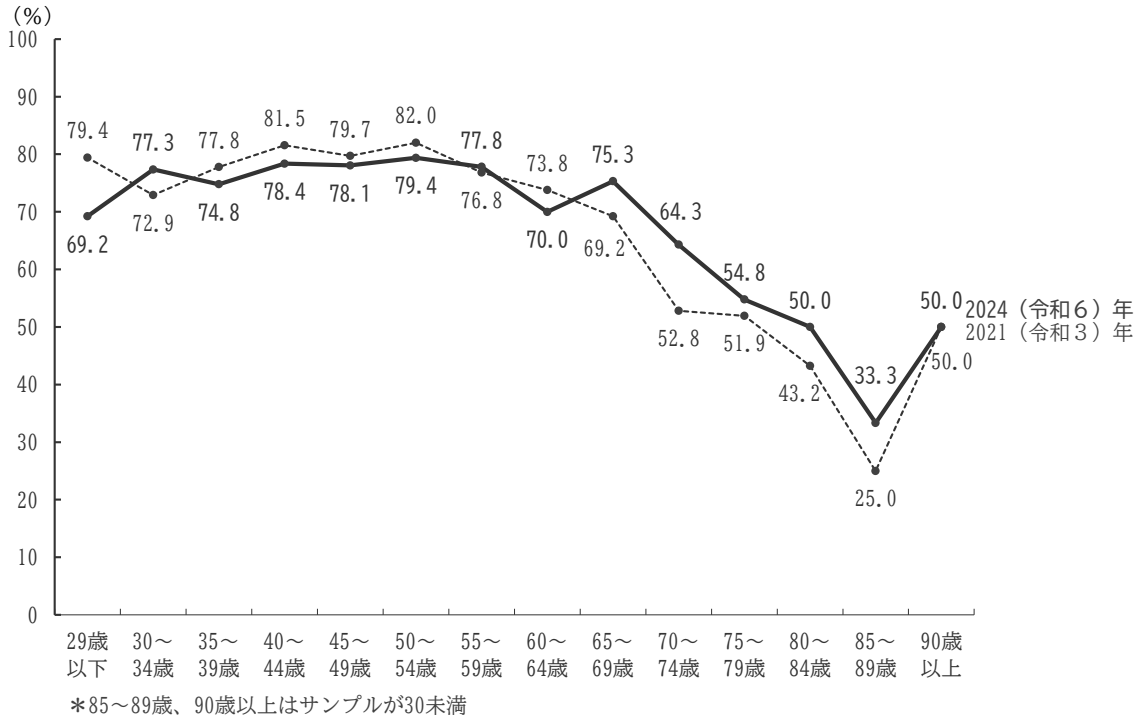
〈図表Ⅱ-68〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



世帯主年齢別にみると、『不安』の割合は「50～54歳」で79.4%と最も高くなっている。

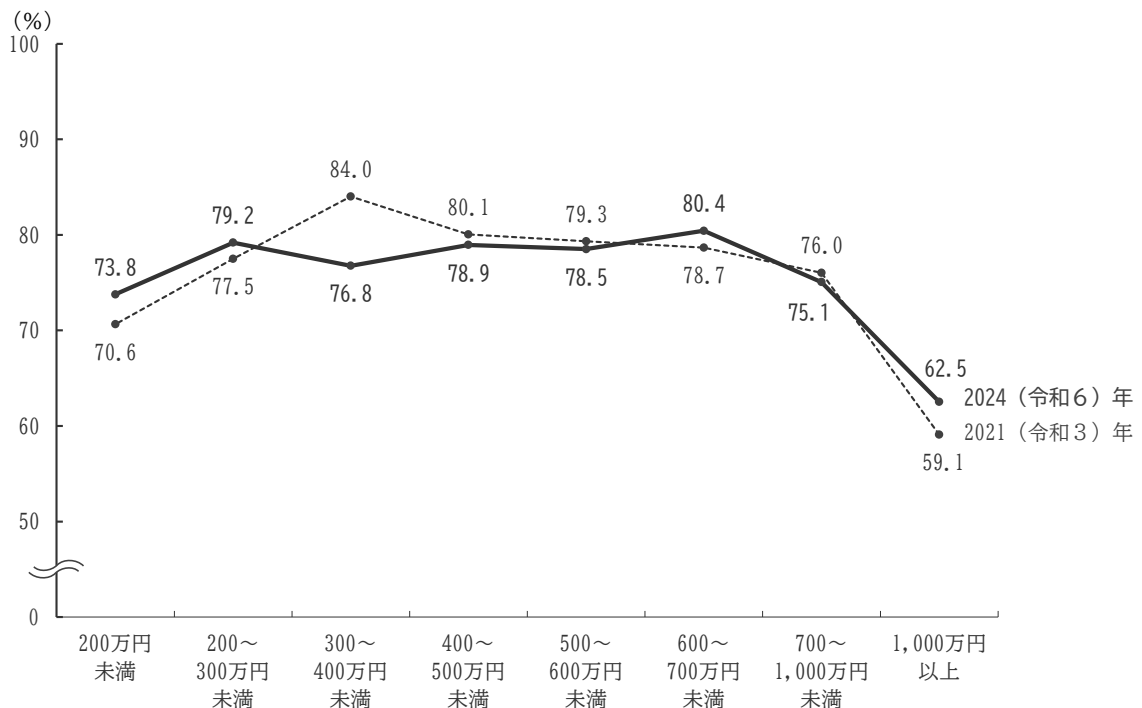
(図表Ⅱ-69)

〈図表Ⅱ-69〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する  
安心感・不安感（世帯主年齢別）— “不安” —の割合



世帯年収別にみると、『不安』の割合は「400～500万円未満」および「600～700万円未満」で8割前後と高くなっている。(図表Ⅱ-70)

〈図表Ⅱ-70〉世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する  
安心感・不安感（世帯年収別）— “不安” —の割合

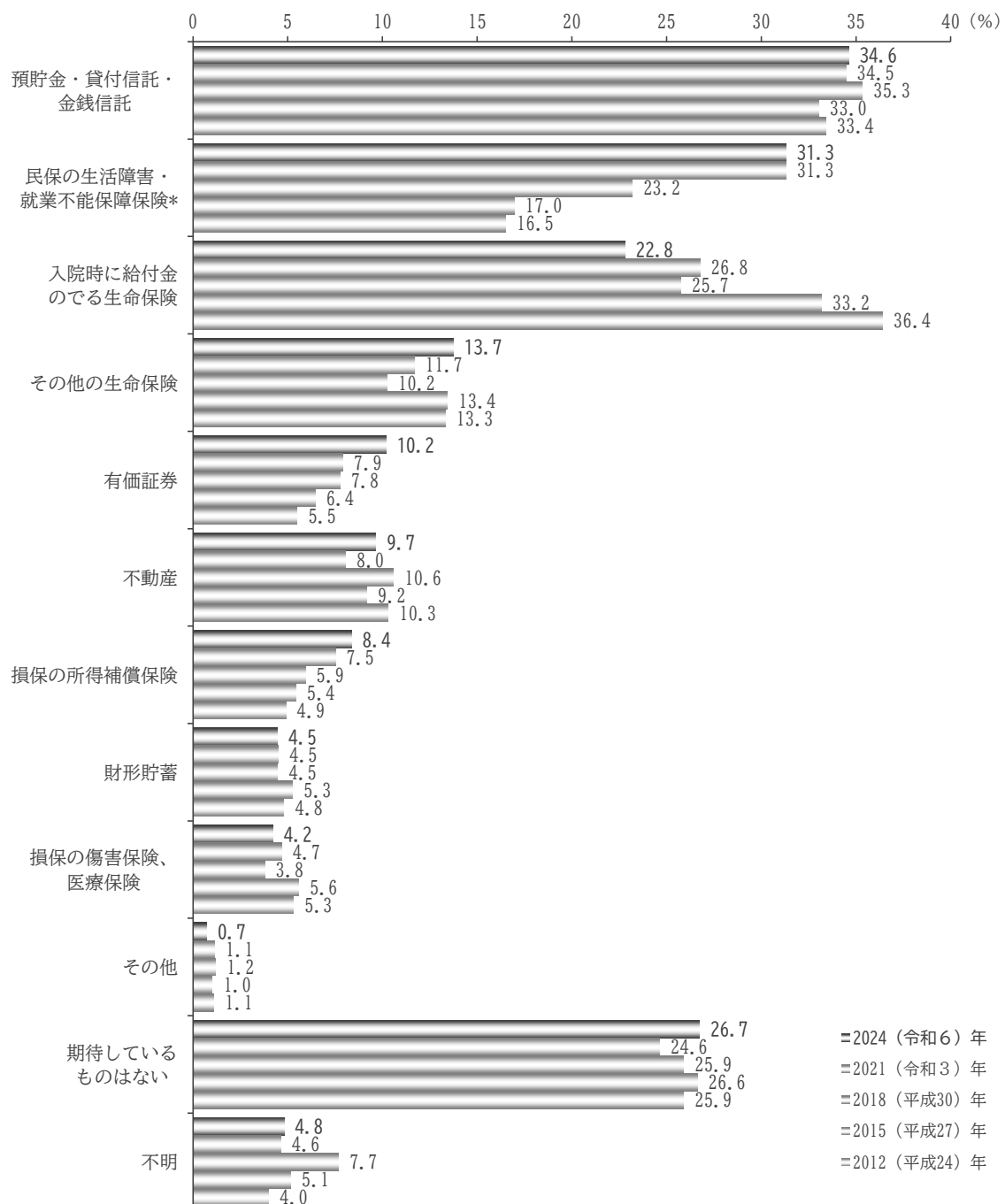


### (ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が34.6%（前回34.5%）と最も多く、次いで「民保の生活障害・就業不能保障保険」31.3%（前回31.3%）、「入院時に給付金のでる生命保険」22.8%（前回26.8%）の順となっている。

前回と比較すると、「有価証券」が2.3ポイント、「その他の生命保険」が2.0ポイント、「不動産」が1.7ポイント増加し、「入院時に給付金のでる生命保険」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅱ-71）

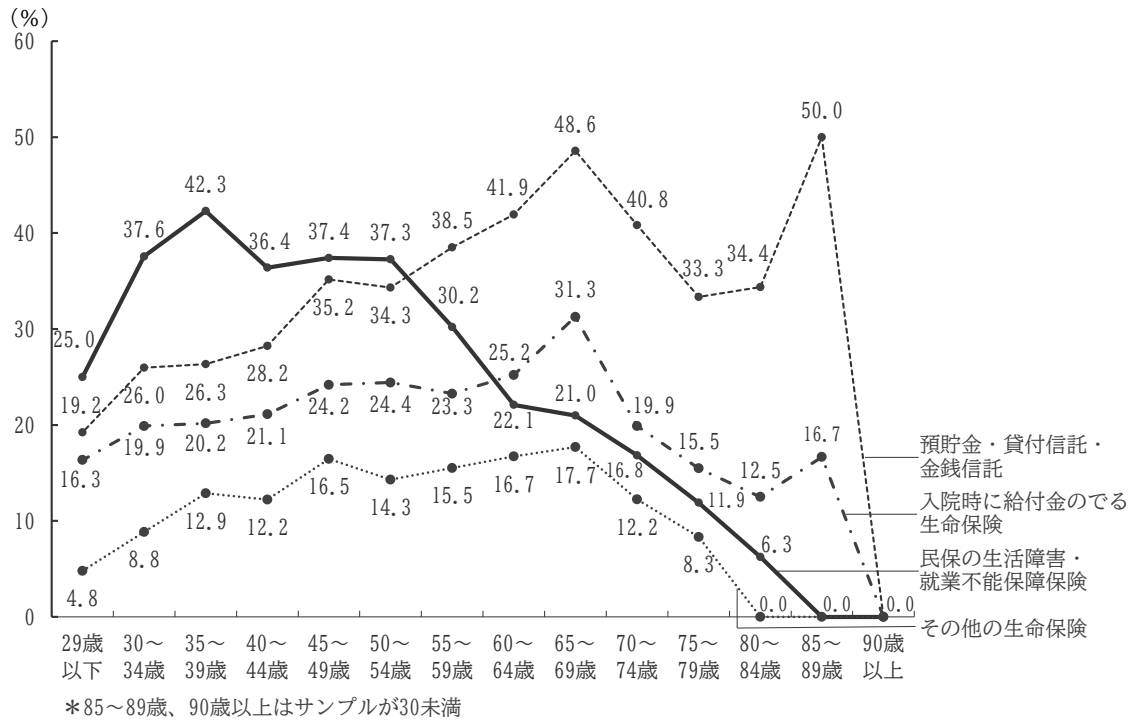
〈図表Ⅱ-71〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



\*2015（平成27）年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

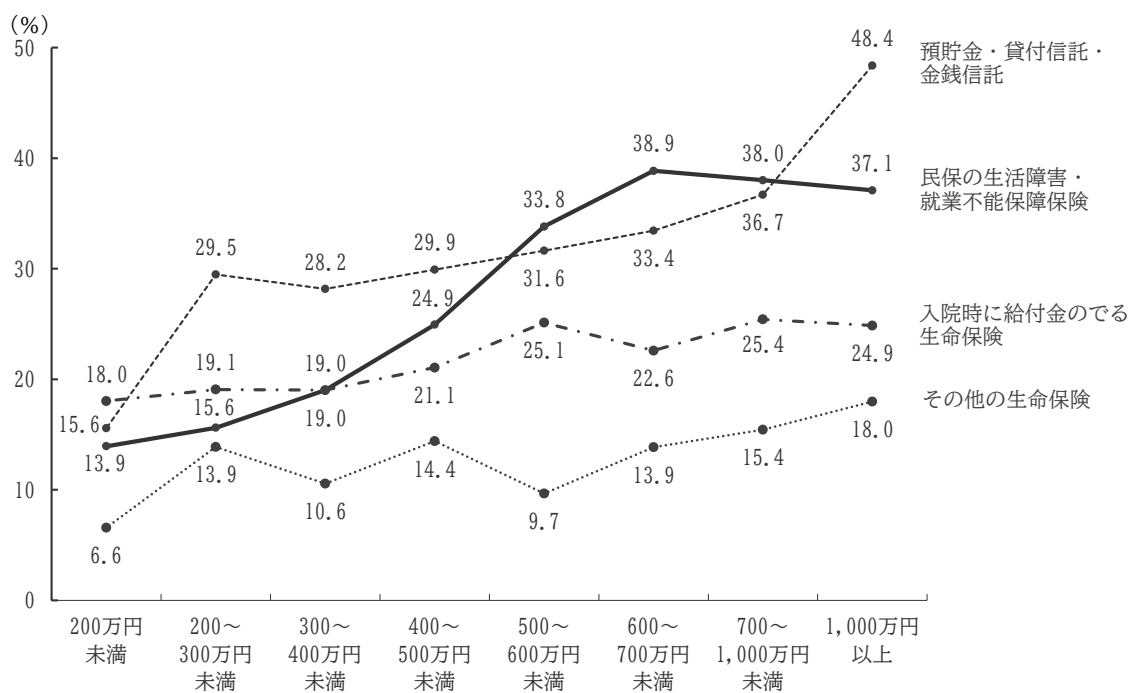
期待できる準備手段を世帯主年齢別にみると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」は「60～64歳」および「65～69歳」で、「民保の生活障害・就業不能保障保険」は「35～39歳」から「50～54歳」の層で、「入院時に給付金のでる生命保険」は「65～69歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-72）

〈図表Ⅱ-72〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯主年齢別）（複数回答）



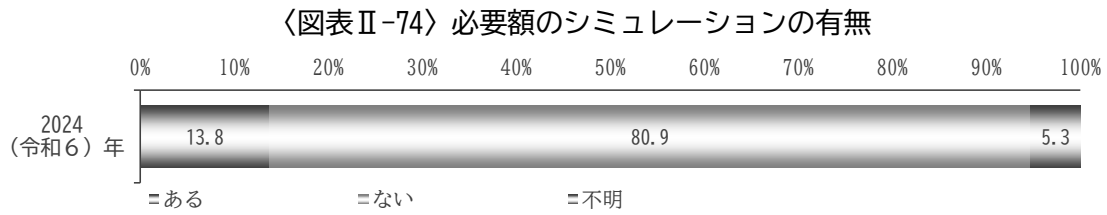
期待できる準備手段を世帯年収別にみると、「民保の生活障害・就業不能保障保険」、「預貯金・貸付信託・金銭信託」、「入院時に給付金のでる生命保険」は概ね世帯年収が高くなるほど高くなっている。（図表Ⅱ-73）

〈図表Ⅱ-73〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる主な準備手段（世帯年収別）（複数回答）

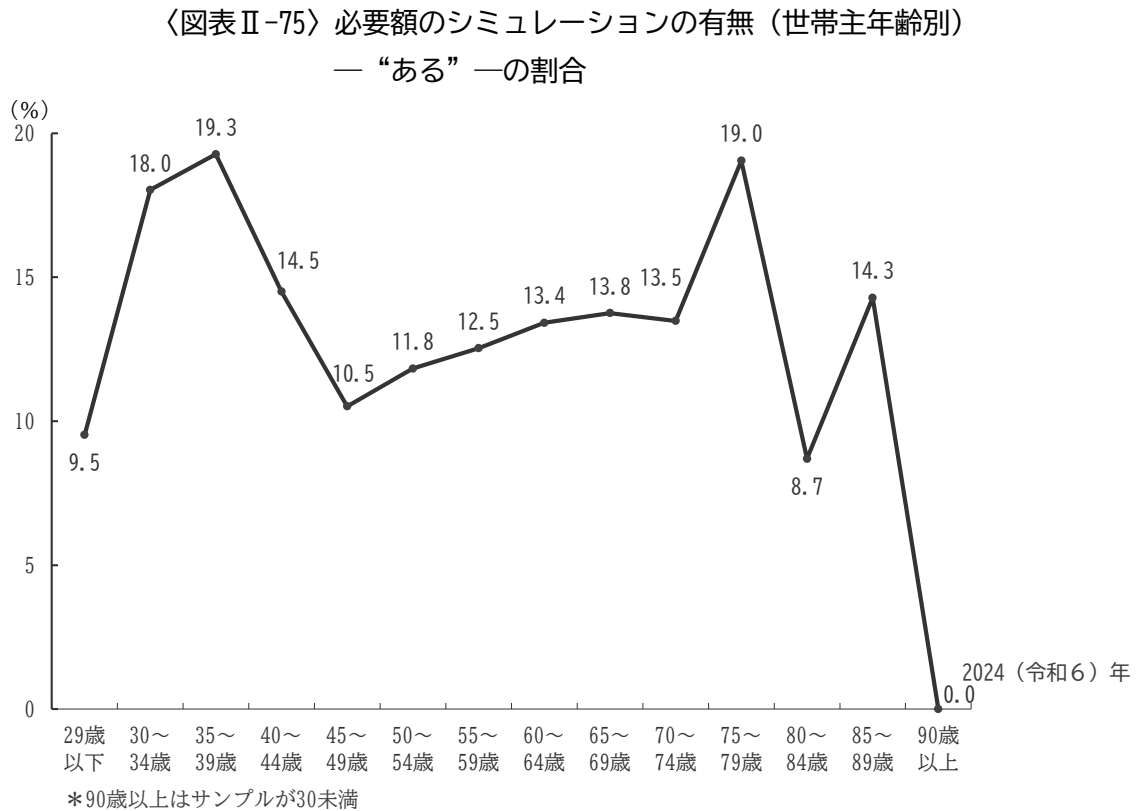


## (7) 必要額のシミュレーションの有無

5つの保障領域それぞれの必要額について、これまでに試算（シミュレーション）したところがあるかを尋ねたところ、「ない」が80.9%と大半を占め、「ある」は13.8%となっている。（図表Ⅱ-74）



世帯主年齢別にみると、「ある」の割合は「35～39歳」で19.3%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-75）



世帯年収別にみると、「ある」の割合は「700万円以上」の層で高くなっている。(図表Ⅱ-76)

〈図表Ⅱ-76〉必要額のシミュレーションの有無(世帯年収別)  
— “ある” —の割合

